

平成17年 情報通信産業連関表
報告書

平成19年3月

総務省 情報通信政策局

目次

第1章 情報通信産業連関表の作成

1. 情報通信産業連関モデルのフレーム	
1. 1 モデルのコンセプト	1
1. 2 情報通信産業連関表における情報通信活動の概念	1
1. 3 情報通信産業連関モデルの部門分類	2
2. 情報通信産業連関表のフレーム	
2. 1 情報通信産業連関表の構造	4
2. 2 部門構成	4
3. 情報通信産業連関表の作成方法	
3. 1 作成方法の概説	11
3. 2 平成 17 年情報通信産業連関表の作成方法	12

第2章 情報通信産業連関表による分析

1. 情報通信経済の動向	
1. 1 情報通信経済の構造	26
1. 2 粗付加価値	29
1. 3 雇用者	31
1. 4 国内需要	33
2. 情報通信財・サービスの最終需要の経済牽引力分析	35
3. 変動要因分析	38

本報告書は総務省情報通信政策局情報通信経済室が（株）アクシスリサーチ研究所に委託して行った「平成 17 年度情報通信産業連関表等の作成・分析の請負」の成果をとりまとめたものである。

[計数編]

平成 17 年情報通信産業連関表

1. 9 部門表

① 取引額表 (名目)	39
② 投入計数表 (名目)	40
③ 取引額表 (実質)	41
④ 投入計数表 (実質)	42

2. 71 部門表

① 取引額表 (名目)	43
② 投入係数表 (名目)	61
③ 逆行列係数表 (名目)	79
④ 最終需要項目別生産誘発係数 (名目)	95
⑤ 最終需要項目別生産誘発依存度 (名目)	96
⑥ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表 (名目)	97
⑦ 最終需要項目別輸入誘発係数表 (名目)	98
⑧ 取引額表 (実質)	99
⑨ 投入係数表 (実質)	117
⑩ 逆行列係数表 (実質)	135
⑪ 最終需要項目別生産誘発係数 (実質)	151
⑫ 最終需要項目別生産誘発依存度 (実質)	152
⑬ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表 (実質)	153
⑭ 最終需要項目別輸入誘発係数表 (実質)	154
⑮ 産業別雇用者数 (平成 7 年～平成 17 年)	155

第 1 章 情報通信産業連関表の作成

1 情報通信産業関連モデルのフレーム

1. 1 モデルのコンセプト

情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組みの中で総合的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析するツール

情報通信産業関連モデルは、情報通信の高度利用化が我が国経済にもたらすインパクトを、国民経済と整合的に計量分析するツールである。そして、本モデルは情報通信ネットワークの経済を捉えるツールとして発展させていくべきものと位置づける。

●情報通信経済をとらえる視点とツール

情報通信活動（情報の生産、収集、加工、蓄積、伝達）には、情報通信サービスを業として他の企業や個人等に「提供する活動」と同様の活動を企業内で行う「自家活動」の2形態がある。今日の情報化をとらえるためには、前者を担う情報通信サービスの発展、すなわち「情報の産業化」と後者の組織内部での情報通信活動による産業の発展、「産業の情報化」の相互作用を明らかにする必要がある。

このような視点から情報通信産業関連表を「情報の産業化」を分析するツールとして作成する。

1. 2 情報通信産業関連表における情報通信活動の概念

「情報通信活動」という概念は情報通信産業関連モデルの核であり、情報通信産業を捉えるための基本的な概念である。

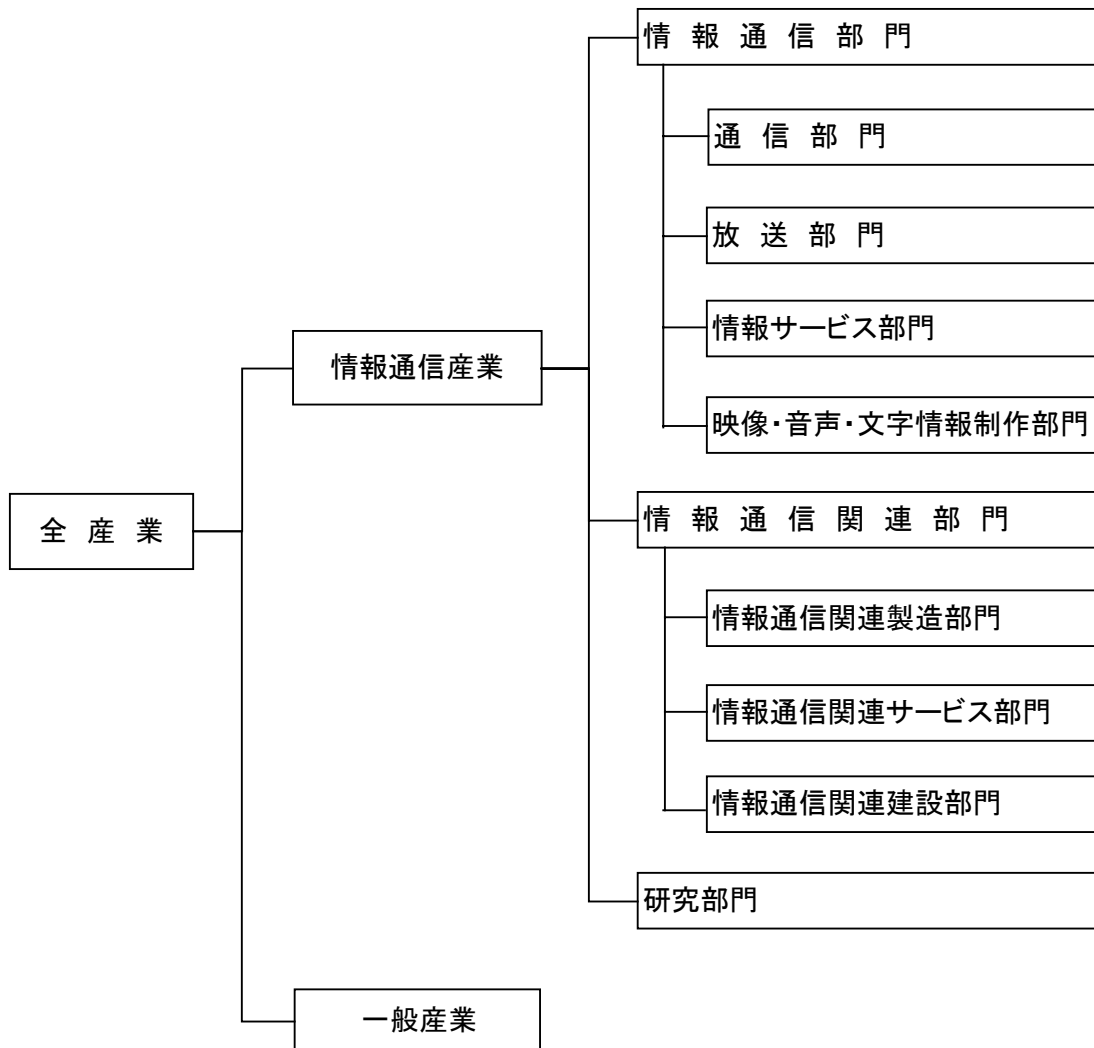
情報通信活動によって生み出された情報は、収集され、加工され、蓄積され、提供されるという行為によって、市場性を持つ「商品的情報財」になる場合と、市場性を持たず個人または会社等の組織内だけで交換される「非商品的情報財」となる場合がある。この非商品的情報財の用途にも、個人的活動や社会的活動に加え、経済的活動として使われるものがあると考えられることができる。

情報通信産業関連モデルでは、情報通信活動の範囲を、経済的活動として情報を生産、収集、加工、蓄積、提供、伝達する活動に限定している。学校や裁判所では、授業や裁判のために情報が生産され、また収集、加工、蓄積、提供、伝達がおこなわれているが、これらは経済的活動とみるよりは社会的活動とみる方が適切と考え、捕捉範囲からは除外する。

1. 3 情報通信産業関連モデルの部門分類

情報通信産業関連モデルは、情報通信に関わる産業を詳細に記述するために、全産業を情報通信産業と一般産業とに分類する。さらに、情報通信産業を「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」に分類する（図表 1-1）。

図表1-1 情報通信産業関連モデルの部門分類



●情報通信部門

「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」を合わせた部門である。

(1)通信部門

信書の送達、又は有線、無線、その他の電磁的方式等により情報を伝達するための手段の設置及び運用を行う部門である。

(2)放送部門

公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業を行う部門である。

(3)情報サービス部門

電子計算機のパッケージプログラムの作成、顧客の委託による電子計算機のプログラムの作成、顧客の委託による計算サービス等、若しくは各種データの収集、加工、蓄積、提供等を行う部門である。

(4)映像・音声・文字情報制作部門

映画、ビデオ若しくはテレビ番組の制作若しくは配給、新聞の発行、又は書籍若しくは定期刊行物などの出版を行う部門である。

●情報通信関連部門

「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」を合わせた部門である。

(1)情報通信関連製造部門

情報通信に関連する製造物、例えば有線電気通信機器、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、電子計算機（除パソコン）、電子計算機付属装置等の製造を行う部門である。

(2)情報通信関連サービス部門

上記の部門以外で情報通信に関連するサービス、例えば電子計算機若しくは通信機器の賃貸、広告等のサービスを行う部門である。

(3)情報通信関連建設部門

電気通信事業者の行うサービス提供に資するための電気通信線路施設に関する構築物の建設を行う部門である。

●研究部門

自然科学研究機関若しくは人文科学研究機関が行う実験、試験、研究、開発等の活動、又は企業が事物、機能、現象等について新しい知識を得るため、若しくは既存の知識の新しい活用の道を開くために行う活動の範囲とする。

2 情報通信産業連関表のフレーム

2. 1 情報通信産業連関表の構造

情報通信産業連関表の表章形式は図表 1-2 に示すとおりである。内生部門は、情報通信産業連関モデルに従って、「情報通信部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」、「一般産業部門」の 6 部門に分類する。各部門は図表 1-3 に示すようにさらに詳細な部門に分類される。

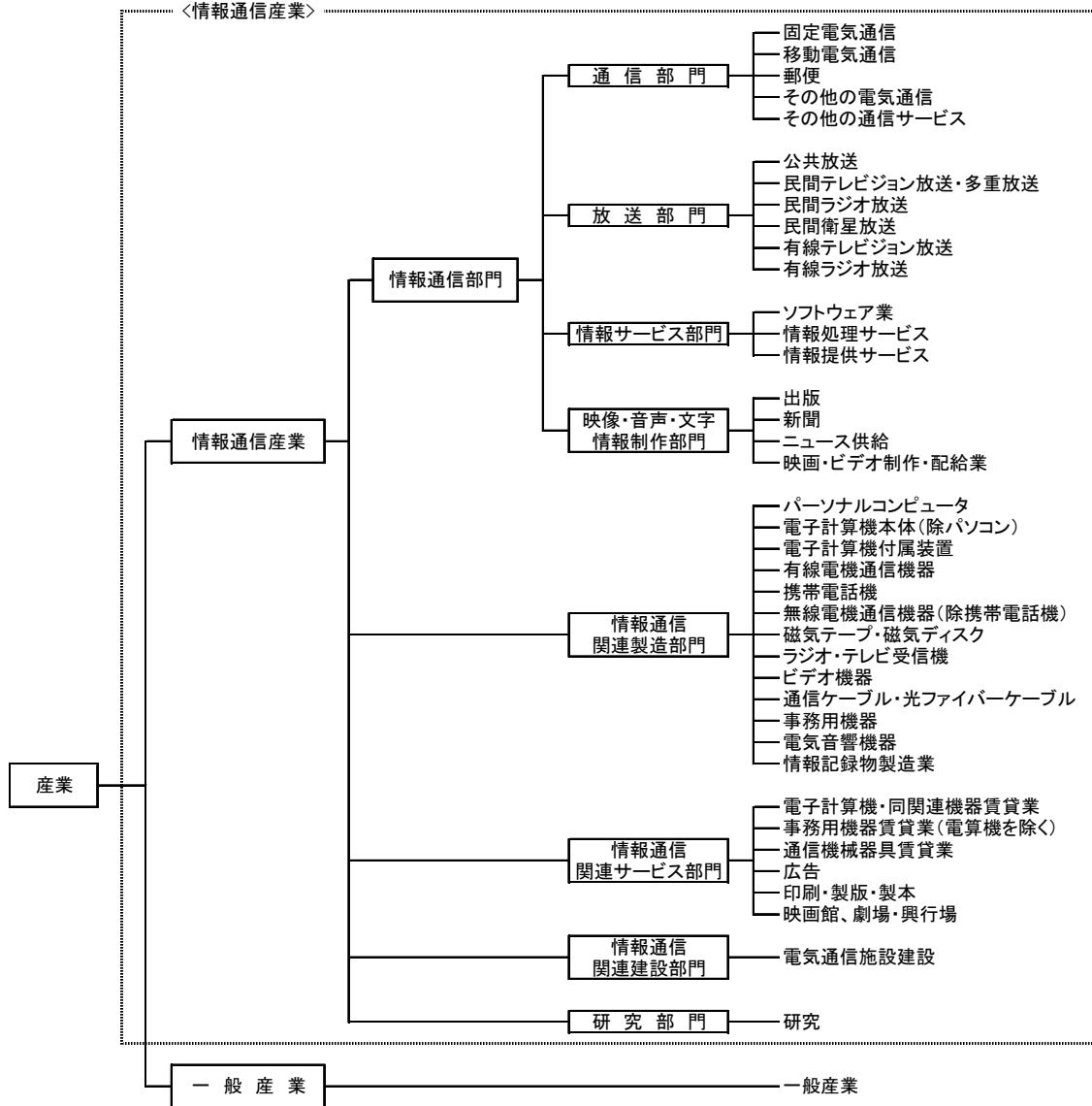
図表 1-2 情報通信産業連関表の構造

		中間需要						最終需要	国内生産額
		情報通信部門	情報通信関連製造部門	情報通信関連サービス部門	情報通信関連建設部門	研究部門	一般産業部門		
中間投入	情報通信部門	x11	x12	x13	x14	x15	x16	F1	X1
	情報通信関連製造部門	x21	x22	x23	x24	x25	x26	F2	X2
	情報通信関連サービス部門	x31	x32	x33	x34	x35	x36	F3	X3
	情報通信関連建設部門	x41	x42	x43	x44	x45	x46	F4	X4
	研究部門	x51	x52	x53	x54	x55	x56	F5	X5
	一般産業部門	x61	x62	x63	x64	x65	x66	F6	X6
粗付加価値	雇用者所得	w1	w2	w3	w4	w5	w6		
	資本減耗引当	d1	d2	d3	d4	d5	d6		
	その他	s1	s2	s3	s4	s5	s6		
国内生産額		X1	X2	X3	X4	X5	X6		

2. 2 部門構成

情報通信産業連関表は、図表 1-5 のとおり、行が内生 71 部門、列が内生 71 部門から構成される。これまで作成していた平成 7 年基準の情報通信産業連関表からの変更点は、①「地域電気通信」、「長距離電気通信」の区別の廃止し「固定電気通信」へ統合、②「郵便受託業」を「その他の通信サービス」へ統合、③「映像情報ソフト」、「放送番組制作」を「映画・ビデオ製作・配給業」へ統合、④「ゲームソフト」、「ソフトウェア（コンピュータ用）」を「ソフトウェア業」へ統合、⑤「ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器」を「ラジオ・テレビ受信機」、「ビデオ機器」に分割、⑥「電子計算機・同附属装置」を「パーソナルコンピュータ」、「電気計算機本体（除パソコン）」、「電子計算機附属装置」に分割、⑦「無線電気通信機器」を「携帯電話機」、「無線電気通信機器（除携帯電話機）」に分割、⑧粗付加価値部門に「国内総生産」を追加、⑧最終需要部門に「国内最終需要計」、「国内需要合計」を追加等である。なお、部門改訂後の情報通信産業連関表の部門分類と総務省作成の平成 12 年産業連関表（総務省）の部門分類との対応は図表 1-8 に示すとおりである。以下で簡単に変更内容について説明する。

図表1-3 情報通信産業連関表の部門構成



●地域電気通信、長距離電気通信の区別の廃止

平成7年基準の情報通信産業連関表においては、「国内電気通信」を「地域電気通信」、「長距離電気通信（国内向け）」を分割特掲したが、平成12年基準の情報通信産業連関表においては、地域電気通信事業と長距離電気通信事業の垣根がなくなっている現状を踏まえ、また、統計上の制約を勘案し、平成12年産業連関表（総務省）の基本分類である「固定電気通信」のまま表章することとした。なお、各通信部門の活動により産出されるサービス品目例を図表1-4に示す。

図表1-4 通信部門の産出するサービス品目

部門名	品目例
固定電気通信	電話、電信、電報、専用サービス、インターネット接続サービス(旧第1種)等
移動電気通信	携帯電話、PHS、無線呼出し、空港無線電話
その他の電気通信	インターネット接続サービス(旧第2種)、音声蓄積サービス(一部)ファックス蓄積サービス(一部)、サーバ・ホスティング・サービス(一部)等
その他の通信サービス	有線放送電話、移動無線、漁業無線 移動電気通信の受託業務、郵便切手類販売所(手数料) 電話加入権取引業(賃貸を含む)

●「ゲームソフト」と「ソフトウェア（コンピュータ用）」の統合

平成7年基準の情報通信産業連関表においては、平成7年産業連関表（総務庁）で「ゲームソフト」の生産活動が明示的に取り扱われていなかったため、国内生産額を別途推計し特掲部門として表章していたが、平成12年産業連関表（総務省）では、「ゲームソフト」は「ソフトウェア業」に格付けされた。平成12年基準の情報通信産業連関表においては、「ゲームソフト」の国内生産額及び産出構造が延長推計の際にも明らかであり、従来の「ソフトウェア（コンピュータ用）」との区別が可能であることから、基本分類である「ソフトウェア業」のまま表章することとした。

●「電子計算機・同付属装置」の分割

電子計算機の高性能・多機能化にともない、企業、世帯への普及は常態化している。また、今後の情報化の進展による電子計算機、電子機計算機付属装置の生産構造、需要構造の動向を可能な限り詳細に把握するため、平成12年基準の情報通信産業連関表では「電子計算機・同付属装置」を平成12年産業連関表（総務省）の基本分類である「パーソナルコンピュータ」、「電子計算機（除パソコン）」、「電子計算機付属装置」のまま表章することとした。

●「無線電気通信機器」の分割

平成7年の情報通信産業連関表において、「無線電気通信機器」の国内生産額は19,225億円である。このうち「携帯電話機」の国内生産額はおよそ8,000億円（平成7年工業統計表品目編より）であった。しかし、平成12年産業連関表においては、「携帯電話機」の国内生産額は15,840億円と急成長している。また、携帯電話の利用用途が情報化の進展により今後さらに広がること予想される。そこで、平成12年基準の情報通信産業連関表では、「携帯電話機」の生産構造・需要構造の動向を把握するために「無線電気通信機器」を基本分類である「携帯電話機」と「無線電気通信機器（除携帯電話機）」として表章することとした。なお、「携帯電話機」の投入・産出の表章形式は他の財と異なるため、これを簡単に以下で説明する。

通常、生産された財・サービスの販売方法は、生産者から企業、家計に直接販売される場合と運輸、卸売、小売業を経て企業、家計に販売される場合との2つが想定される。しかしながら、携帯電話機は、移動電気通信事業者が販売促進費等の名目で料金の一部を負担している事実がある。このような場合、取引段階において（例えば、携帯電話機と民間消費支出の交点）購入者価格が生産者価格よりも安くなってしまい、産業連関表としてのバランスが崩れる。そこで、12年産業連関表では、移動電気通信事業者が販売促進費として負担した額を携帯電話機の家計外消費支出（列）に計上し、同額を移動電気通信の家計外消費支出（行）に計上する形式を採用している（図表1-5）。平成12年基準の情報通信産業連関表でもこれと同じ表章方法をとっている。

図表1-5 携帯電話機の表章形式

	移動電気通信	家計外消費支出	民間消費支出	国内生産額
携帯電話機		30	70	100
家計外消費支出(行)	30			

携帯電話機が100の生産を行い、移動電気通信が30を割引額として負担して世帯へ70で販売した場合の表章形式。

図表1-6 平成7年基準、平成12年基準 情報通信産業連関表の部門対応表(その1)

	平成7年基準 情報通信産業連関表部門		平成12年基準 情報通信産業連関表部門	
	No.	部門名称	No.	部門名称
内生部門	001	郵便	003	郵便
	002	地域電気通信	001	固定電気通信
	003	長距離電気通信	001	固定電気通信
	004	移動電気通信	002	移動電気通信
	005	その他の電気通信	004	その他の電気通信
	006	電気通信に付帯するサービス	005	その他の通信サービス
	007	公共放送	006	公共放送
	008	民間テレビジョン放送	007	民間テレビジョン放送・多重放送
	009	民間ラジオ放送	008	民間ラジオ放送
	010	民間衛星放送	009	民間衛星
	011	有線テレビジョン放送	010	有線テレビジョン放送
	012	有線ラジオ放送	011	有線ラジオ放送
	013	出版	016	出版
	014	新聞	015	新聞
	015	映画館・劇場等	037	映画館、劇場・興行場
	016	ニュース供給	017	ニュース供給
	017	映像情報ソフト	018	映画・ビデオ製作・配給業
	018	放送番組制作		
	019	ゲームソフト	012	ソフトウェア
	020	ソフトウェア(コンピュータ用)		
	021	情報処理サービス	013	情報処理サービス
	022	情報提供サービス	014	情報提供サービス
	023	広告	035	広告
	024	印刷・製版・製本	036	印刷・製版・製本
	025	情報記録物製造業	031	情報記録物
	026	事務用機器	029	事務用機械
	027	電気音響機器	030	電気音響機器
	028	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	026	ラジオ・テレビ受信機
			027	ビデオ機器
	029	電子計算機・同付属装置	019	パーソナルコンピュータ
			020	電気計算機本体(除パソコン)
			021	電子計算機付属装置
	030	有線電機通信機器	022	有線電気通信機器
	031	無線電機通信機器	023	携帯電話機
			024	無線電気通信機器(除携帯電話機)
	032	磁気テープ・磁気ディスク	025	磁気テープ・磁気ディスク
	033	通信ケーブル	028	通信ケーブル
	034	電子計算機・同関連機器賃貸業	032	電子計算機・同関連機器賃貸業
035	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	033	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	
036	通信機械器具賃貸業	034	通信機械器具賃貸業	
037	電気通信施設建設	038	電気通信施設建設	
038	研究	039	研究	

図表1-7 平成7年、平成12年情報通信産業連関表の部門対応表(その2)

	平成7年情報通信産業連関表部門		平成12年情報通信産業連関表部門	
	No.	部門名称	No.	部門名称
内生部門	039	農林水産業	040	農林水産業
	040	鉱業	041	鉱業
	041	食料品	042	食料品
	042	繊維製品	043	繊維製品
	043	パルプ・紙・木製品	044	パルプ・紙・木製品
	044	化学製品	045	化学製品
	045	石油・石炭製品	046	石油・石炭製品
	046	窯業・土石製品	047	窯業・土石製品
	047	鉄鋼	048	鉄鋼
	048	非鉄金属(通信ケーブルを除く)	049	非鉄金属(除通信ケーブル)
	049	金属製品	050	金属製品
	050	一般機械(事務用機械を除く)	051	一般機械(除事務用機械)
	051	電気機器(情報通信機器製造を除く)	052	電気機械(除パソコン等)
	052	輸送機械	053	輸送機械
	053	精密機械	054	精密機械
	054	その他の製造製品(除出版、新聞等)	055	その他の製造工業製品(除出版、新聞等)
	055	建設(電気通信施設建設を除く)	056	建設(除電気通信施設建設)
	056	電力・ガス・熱供給業	057	電力・ガス・熱供給
	057	水道・廃棄物処理	058	水道・廃棄物処理
	058	卸売	059	卸売
	059	小売	060	小売
060	金融	061	金融	
061	保険	062	保険	
062	不動産	063	不動産	
063	運輸	064	運輸	
064	公務	065	公務	
065	教育	066	教育	
066	医療・保健、その他の公共サービス	067	医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	
067	対事業所サービス	068	対事業所サービス	
068	対個人サービス	069	対個人サービス	
069	事務用品	070	事務用品	
070	分類不明	071	分類不明	
071	内生部門計	072	内生部門計	
粗付加価値部門	072	家計外消費支出(行)	073	家計外消費支出(行)
	073	雇用者所得	074	雇用者所得
	074	営業余剰	075	営業余剰
	075	資本減耗引当	076	資本減耗引当
	076	間接税(除関税)	077	間接税(除関税・輸入品商品税)
	077	(控除)補助金	078	(控除)経常補助金
			079	DD調整項(ダブルデフレーター調整項)
	078	粗付加価値部門計	080	粗付加価値部門計
079	国内生産額	081	国内生産額	
最終需要部門	072	家計外消費支出(列)	073	家計外消費支出(列)
	073	民間消費支出	074	民間消費支出
			075	対家計民間非営利団体消費支出
	074	一般政府消費支出	076	一般政府消費支出
	075	資本形成(政府)	077	国内総固定資本形成(公的)
	076	資本形成(民間)	078	国内総固定資本形成(民間)
	077	在庫純増	079	在庫純増
			080	国内最終需要計
			081	国内需要合計
	078	輸出	082	輸出計
	079	最終需要計	083	最終需要計
	080	需要合計	084	需要合計
	081	輸入	085	(控除)輸入計
	082	最終需要部門計	086	最終需要部門計
083	国内生産額	087	国内生産額	

図表1-8 平成12年基準 情報通信産業連関表の部門分類・対応表

		平成12年基準 情報通信産業連関表部門分類		平成12年産業連関部門との対応		
		コード	部門名称	※列コード	※行コード	
情報通信産業	情報通信部門	001	固定電気通信	7312-01	7312-011	
		002	移動電気通信	7312-02	7312-021	
		003	郵便	7311-01	7311-011	
		004	その他の電気通信	7312-03	7312-031	
		005	その他の通信サービス	7319-09	7319-099	
		006	公共放送	7321-01	7321-011	
		007	民間テレビジョン放送・多重放送	7321-02	7321-021	
		008	民間ラジオ放送	7321-02	7321-021	
		009	民間衛星放送	7321-02	7321-021	
		010	有線テレビジョン放送	7321-03	7321-031	
		011	有線ラジオ放送	7321-03	7321-031	
		012	ソフトウェア業	8512-01	8512-011	
	013	情報処理サービス	8512-01	8512-012		
	014	情報提供サービス	8512-01	8512-012		
	放送部門	015	新聞	1911-01	1911-011	
		016	出版	1911-03	1911-031	
		017	ニュース供給業	8512-02	8512-021	
		018	映画・ビデオ製作・配給業	8611-01	8611-011	
		019	パーソナルコンピュータ	3311-01	3311-011	
		020	電気計算機本体(除パソコン)	3311-02	3311-021	
		021	電子計算機付属装置	3311-03	3311-031	
		022	有線電気通信機器	3321-01	3321-011	
		023	携帯電話機	3321-02	3321-021	
		024	無線電気通信機器(除携帯電話機)	3321-03	3321-031	
		025	磁気テープ・磁気ディスク	3359-03	3359-031	
		026	ラジオ・テレビ受信機	3211-02	3211-021	
	情報通信関連部門	027	ビデオ機器	3211-03	3211-031	
		028	通信ケーブル・光ファイバケーブル	2721-01	2721-011	
		029	事務用機械	3111-01	3111-011	
		030	電気音響機器	3211-01	3211-011	
		031	情報記録物	3919-02	3919-021	
		032	電子計算機・同関連機器買実業	8513-01	8513-013	
		033	事務用機械器具(除電算機等)買実業	8513-01	8513-014	
		034	通信機械器具買実業	8513-01	8513-011	
		035	広告	8511-01	8511-011	
		036	印刷・製版・製本	1911-02	1911-021	
		037	映画館・劇場・興行場	8611-02	8611-021	
		038	電気通信施設建設	4132-03	4132-031	
	研究部門	039	研究	8221-01	8221-011	
			8221-02	8221-021		
			8221-03	8221-031		
			8221-04	8221-041		
			8221-05	8221-051		
			8221-06	8221-061		
			8222-01	8222-011		
一般産業		物財部門	040	農林水産業	01	農林水産業
			041	鉱業	02	鉱業
			042	食料品	03	食料品
			043	繊維製品	04	繊維製品
			044	ハルプ・紙・木製品	05	ハルプ・紙・木製品
	045		化学製品	06	化学製品	
	046		石油・石炭製品	07	石油・石炭製品	
	047		窯業・土石製品	08	窯業・土石製品	
	048		鉄鋼	09	鉄鋼	
	049		非鉄金属(除通信ケーブル)	10	非鉄金属(除電線・ケーブルの一部、光ファイバケーブル)	
	050		金属製品	11	金属製品	
	051		一般機械(除事務用機械)	12	一般機械(除複写機、その他の事務用機器)	
	052	電気機械(除パソコン等)	13	電気機械(除パーソナルコンピュータ、電子計算機本体(除パソコン)等)		
	053	輸送機械	14	輸送機械		
	054	精密機械	15	精密機械		
	055	その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	16	その他の製造工業製品(除新聞、出版、印刷・製版・製本)		
	056	建設(除電気通信施設建設)	17	建設(除電気通信施設建設)		
	057	電力・ガス・熱供給	18	電力・ガス・熱供給業		
	058	水道・廃棄物処理	19	水道・廃棄物処理		
	サービス部門	059	卸売	6111	卸売	
		060	小売	6112	小売	
061		金融	6211	金融		
062		保険	6212	保険		
063		不動産	22	不動産		
064		運輸	23	運輸		
065		公務	25	公務		
066		教育	089	教育		
067		医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	27	医療・保健・社会保障・介護		
068		対事業所サービス	28	その他の公共サービス		
069	対個人サービス	29	対事業所サービス(除情報サービス、ニュース供給・興行所の一部、広告等)			
070	事務用品	30	対個人サービス(除映画、ビデオ制作・配給業)			
071	分類不明	31	事務用品			
072	分類不明	32	分類不明			

※1は「情報通信関連建設部門」、※2「研究部門」を指す。

※2は「物財部門」を指す。

※コードの桁数は2桁が「統合大分類」、3桁が「統合中分類」、4桁が「統合小分類」、その外が「基本分類」を意味する。

3 情報通信産業連関表の作成方法

3.1 作成方法の概説

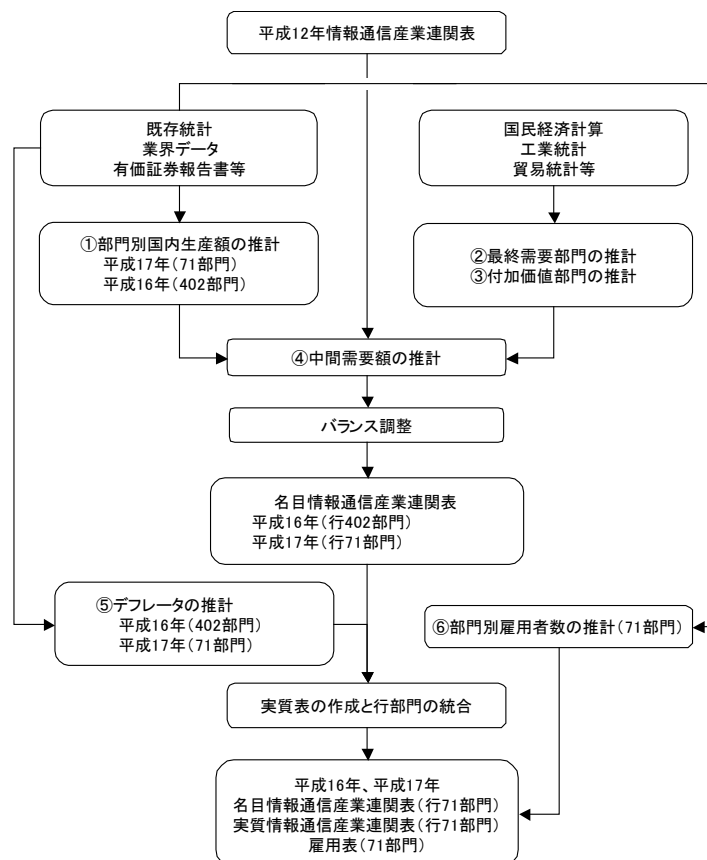
平成17年情報通信産業連関表は、取引額表と雇用表から構成される。平成17年情報通信産業連関表（以下、17年表という）は、「平成12年産業連関表」（総務省）、「平成2-7-12年接続産業連関表」等から作成された「平成12年情報通信産業連関表」を延長推計することにより作成される。その部門分類（内生71部門）及び概念は前節に記述した枠組に従う。

また、本年作業においては、平成16年情報通信産業連関表の再推計を行う。これは、行部門について71部門の推計から402部門の推計を行うことにより平成16年表の精度を向上させ、これをもとに推計を行う平成17年表の推計精度を向上させるためのものである。

推計のフローは図表1-9に示すとおりであり、推計の手順は次の6つのステップからなる。

- ①部門別国内生産額の推計
- ②最終需要額の推計
- ③粗付加価値額の推計
- ④中間取引額の推計
- ⑤デフレータの推計
- ⑥部門別雇用者数の推計

図表1-9 情報通信産業連関表の推計フロー



3. 2 推計の方法

3. 2. 1 部門別国内生産額の推計

部門別国内生産額の推計は平成 17 年表は 71 部門、平成 16 年表は 402 部門でおこなう（平成 17 年については、推計作業時点で諸統計が公表いないため 71 部門としている）。402 部門の推計を行うのは、情報通信産業の国内生産額等の推計が高精度であるため、産業連関分析や産業間比較等の経済学的分析の俎上に載せるためには、部門を統合した他の産業の国内生産額等の精度も同程度であることが望ましいと考えらるからである。

国内生産額の推計方法は可能限り「平成 12 年産業連関表総合解説編」（総務省）に記載のデータに基づき以下の 4 つのパターンにより推計する。

- A 平成 12 年の国内生産額に公表統計の出荷額、生産額、売上等の伸び率を乗じて推計。
- B 公表統計から国内生産額を数量×単価として推計。
- C 公表統計の売上、収入等を国内生産額とする。
- D 公表統計の費用構成を積み上げて国内生産額とする。

国内生産額の推計を行った図表 1-10 に示す。また、推計に用いた資料の一覧を図表 1-11 に示す。

図表 1-10 国内生産額の推計部門(その1)

001	固定電気通信		044	穀類
002	移動電気通信		045	いも・豆類
003	郵便	農 林 水 産 業	046	野菜
004	その他の電気通信		047	果実
005	その他の通信サービス		048	その他の耕種農業
006	公共放送		049	畜産
007	民間テレビジョン放送・多重放送		050	獣医学業
008	民間ラジオ放送		051	農業サービス(除獣医学業)
009	民間衛星放送		052	林業
010	有線テレビジョン放送		053	漁業
011	有線ラジオ放送		054	金属鉱物
012	ソフトウェア業		055	窯業原料鉱物
013	情報処理サービス	鉱 業	056	砂利・碎石
014	情報提供サービス		057	その他の非鉄金属鉱物
015	新聞		058	石炭
016	出版		059	原油・天然ガス
017	ニュース供給		060	と畜(含肉鶏処理)
018	映画・ビデオ制作・配給業		061	肉加工品
019	パーソナルコンピュータ		062	畜産びん・かん詰
020	電子計算機本体(除パソコン)		063	飲用牛乳
021	電子計算機付属装置		064	乳製品
022	有線電気通信機器		065	冷凍魚介類
023	携帯電話機	066	塩・干・くん製品	
024	無線電気通信機器(除携帯電話機)	067	水産びん・かん詰	
025	磁気テープ・磁気ディスク	068	ねり製品	
026	ラジオ・テレビ受信機	069	その他の水産食品	
027	ビデオ機器	食 料 品	070	精穀
028	通信ケーブル・光ファイバケーブル		071	小麦粉
029	複写機		072	その他の製粉
030	その他の事務用機械		073	めん類
031	電気音響機器		074	パン類
032	情報記録物		075	菓子類
033	電子計算機・同関連機器賃貸業		076	農産びん・かん詰
034	事務用機械器具(除算機等)賃貸業		077	農産保存食料品(除びん・かん詰)
035	通信機械器具賃貸業		078	精製糖
036	テレビ・ラジオ広告		079	その他の砂糖・副産物
037	新聞・雑誌・その他の広告	080	でん粉	
038	印刷・製版・製本	081	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
039	映画館	082	植物油脂	
040	劇場・興行場	083	動物油脂	
041	電気通信施設建設	084	調味料	
042	学術研究機関	085	冷凍調理食品	
043	企業内研究開発	086	レトルト食品	

図表1-10 国内生産額の推計(その2)

食料品	087	そう菜・すし・弁当	化学製品	137	その他のソーダ工業製品
	088	学校給食(国公立)★★		138	酸化チタン
	089	学校給食(私立)★		139	カーボンブラック
	090	その他の食料品		140	その他の無機顔料
	091	清酒		141	圧縮ガス・液化ガス
	092	ビール		142	原塩
	093	ウイスキー類		143	塩
	094	その他の酒類		144	その他の無機化学工業製品
	095	茶・コーヒー		145	エチレン
	096	清涼飲料		146	プロピレン
繊維製品	097	製氷	147	その他の石油化学基礎製品	
	098	飼料	148	純ベンゼン	
	099	有機質肥料(除別掲)	149	純トルエン	
	100	たばこ	150	キシレン	
	101	紡績糸	151	その他の石油化学系芳香族製品	
	102	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	152	合成アルコール類	
	103	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	153	酢酸	
	104	毛織物・麻織物・その他の織物	154	二塩化エチレン	
	105	ニット生地	155	アクリロニトリル	
	106	染色整理	156	エチレングリコール	
パルプ・紙・木製品	107	綱・網	157	酢酸ビニルモノマー	
	108	じゅうたん・床敷物	158	その他の脂肪族中間物	
	109	繊維製衛生材料	159	スチレンモノマー	
	110	その他の繊維工業製品	160	合成石炭酸	
	111	織物製衣服	161	テレフタル酸(高純度)	
	112	ニット製衣服	162	カプロラクタム	
	113	その他の衣服・身の回り品	163	その他の環式中間物	
	114	寝具	164	合成ゴム	
	115	その他の繊維既製品	165	メタン誘導品	
	116	製材	166	油脂加工製品	
化学製品	117	合板	167	可塑剤	
	118	木材チップ	168	合成染料	
	119	建設用木製品	169	その他の有機化学工業製品	
	120	その他の木製品(除別掲)	170	熱硬化性樹脂	
	121	木製家具・装備品	171	ポリエチレン(低密度)	
	122	木製建具	172	ポリエチレン(高密度)	
	123	金属製家具・装備品	173	ポリスチレン	
	124	パルプ・古紙	174	ポリプロピレン	
	125	洋紙・和紙	175	塩化ビニル樹脂	
	126	板紙	176	高機能性樹脂	
化学製品	127	段ボール	177	その他の合成樹脂	
	128	塗工紙・建設用加工紙	178	レーヨン・アセテート	
	129	段ボール箱	179	合成繊維	
	130	その他の紙製容器	180	医薬品	
	131	紙製衛生材料・用品	181	石けん・合成洗剤	
	132	その他のパルプ・紙・紙加工品	182	界面活性剤	
	133	化学肥料	183	化粧品・歯磨	
	134	ソーダ灰	184	塗料	
	135	か性ソーダ	185	印刷インキ	
	136	液体塩素	186	写真感光材料	

図表1-10 国内生産額の推計部門(その3)

化学製品	187	農業	鉄鋼	237	鋳鉄品	
	188	ゼラチン・接着剤		238	鍛工品(鉄)	
	189	触媒		239	鉄鋼シャースリット業	
	190	その他の化学最終製品(除別掲)		240	その他の鉄鋼製品	
石油・石炭製品	191	ガソリン	非鉄金属	241	電線・ケーブル(除通信ケーブル)	
	192	ジェット燃料油		242	銅	
	193	灯油		243	鉛・亜鉛(含再生)	
	194	軽油		244	アルミニウム(含再生)	
	195	A重油		245	その他の非鉄金属地金	
	196	B重油・C重油		246	非鉄金属屑	
	197	ナフサ		247	伸銅品	
	198	液化石油ガス		248	アルミ圧延製品	
	199	その他の石油製品		249	非鉄金属素形材	
	200	コークス		250	核燃料	
	201	その他の石炭製品		251	その他の非鉄金属製品	
	窯業・土石製品	202		舗装材料	金属製品	252
203		板ガラス	253	建築用金属製品		
204		安全ガラス・複層ガラス	254	ガス・石油機器及び暖房機器		
205		ガラス繊維・同製品	255	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		
206		ガラス製加工素材	256	金属製容器及び製缶板金製品		
207		その他のガラス製品(除別掲)	257	配管工事付属品		
208		セメント	258	粉末や金製品		
209		生コンクリート	259	刃物及び道具類		
210		セメント製品	260	金属プレス製品		
211		建設用陶磁器	261	金属線製品		
212		工業用陶磁器	262	その他の金属製品(除別掲)		
213		日用陶磁器	一般機械	263		ボイラ
214		耐火物		264		タービン
215		その他の建設用土石製品		265		原動機
216		炭素・黒鉛製品		266		運搬機械
217		研磨材		267		冷凍機・温湿調整装置
218		その他の窯業・土石製品		268		ポンプ及び圧縮機
鉄鋼		219		銑鉄		269
	220	フェロアロイ		270	その他の一般産業機械及び装置	
	221	粗鋼(転炉)		271	建設・鉱山機械	
	222	粗鋼(電気炉)		272	化学機械	
	223	鉄屑		273	産業用ロボット	
	224	普通鋼形鋼		274	金属工作機械	
	225	普通鋼鋼板		275	金属加工機械	
	226	普通鋼鋼帯		276	農業用機械	
	227	普通鋼小棒		277	繊維機械	
	228	その他の普通鋼熱間圧延鋼材		278	食料品加工機械	
	229	特殊鋼熱間圧延鋼材		279	半導体製造装置	
	230	普通鋼鋼管		280	製材・木工・合板機械	
	231	特殊鋼鋼管	281	パルプ装置・製紙機械		
	232	冷間仕上鋼材	282	印刷・製本・紙工機械		
	233	めっき鋼材	283	鋳造装置		
	234	鍛鋼	284	プラスチック加工機械		
	235	鋳鋼	285	その他の特殊産業用機械(除別掲)		
	236	鋳鉄管	286	金型		

図表1-10 国内生産額の推計部門(その4)

一般機械	287	ベアリング	その他の製造工業製品	345	プラスチック製履物		
	288	その他の一般機械器具及び部品		346	その他のゴム製品		
	289	自動販売機		347	革製履物		
	290	娯楽用機器		348	製革・毛皮		
	291	その他のサービス用機器		349	かばん・袋物・その他の革製品		
電気機械	292	民生用電気機器	建設	350	玩具		
	293	その他の電気通信機器		351	運動用品		
	294	電子応用装置		352	楽器		
	295	電気計測器		353	筆記具・文具		
	296	半導体素子		354	身辺細貨品		
	297	集積回路		355	畳・わら加工品		
	298	電子管		356	武器		
	299	液晶素子		357	その他の製造工業製品		
	300	その他の電子部品		358	住宅建築		
	301	発電機器		359	非住宅建築		
	302	電動機		360	建設補修		
	303	開閉制御装置及び配電盤		361	土木建設		
	304	変圧器・変成器		362	電力		
	305	その他の産業用重電機器		363	都市ガス		
	306	電気照明器具		364	熱供給業		
	輸送機械	307		電池	電気・ガス・熱供給	365	上水道・簡易水道
		308		電球類		366	工業用水
309		配線器具	367	下水道★★			
310		内燃機関電装品	368	廃棄物処理(公営)★★			
311		その他の電気機械器具	369	廃棄物処理(産業)			
312		乗用車	廃棄物処理	370		卸売	
313		トラック・バス・その他の自動車		371		卸売(商業マージン)	
314		二輪自動車	小売	372		小売	
315		自動車車体		373		小売(商業マージン)	
316		自動車用内燃機関・同部分品	金融	374		金融	
317		自動車部品	保険	375		生命保険	
318		鋼船	※1	376		損害保険	
319		その他の船舶		377		不動産	
320	船用内燃機関	運輸	378	鉄道輸送			
321	船舶修理		379	鉄道輸送(国内貨物運賃)			
322	鉄道車両		380	道路輸送			
323	鉄道車両修理		381	道路輸送(国内貨物運賃)			
324	航空機		382	水運			
325	航空機修理		383	水運(国内貨物運賃)			
326	自転車		384	航空輸送			
327	産業用運搬車両		385	航空輸送(国内貨物運賃)			
328	その他の輸送機械(除別掲)		386	その他の運輸			
329	カメラ		387	その他の運輸(国内貨物運賃)			
精密機械	330	その他の光学機械	公務	388	公務(中央)★★		
	331	時計		389	公務(地方)★★		
	332	理化学機械器具	教育	390	教育		
	333	分析器・試験機・計量器・測定器	※2	391	医療・保健・社会保障・介護		
	334	医療用機械器具		392	その他の公共サービス		
その他の製造工業製品	335	プラスチックフィルム・シート	サービス所	393	業務用物品賃貸業		
	336	プラスチック板・管・棒		394	自動車・機械修理		
	337	プラスチック発泡製品	サービス個人	395	他の事業所サービス		
	338	工業用プラスチック製品		396	娯楽		
	339	強化プラスチック製品		397	飲食店		
	340	プラスチック製容器		398	旅館・その他の宿泊所		
	341	プラスチック製日用雑貨・食卓用品		399	洗濯・理容・浴場		
	342	その他のプラスチック製品		400	他の個人サービス		
	343	タイヤ・チューブ		※3	401	事務用品	
	344	ゴム製履物		※4	402	分類不明	

※1は不動産、※2は医療・保険・社会保障・介護、その他の公共サービス、※3は事務用品、※4は分類不明である。

図表1-11 国内生産額の推計資料(その1)

部 門 名	資 料 名
固定電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
移動電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
郵便	郵便ディスクロージャー
その他の電気通信	通信産業基本調査、通信産業動態調査
その他の通信サービス	業務資料
公共放送	NHK事業収入
民間テレビジョン放送・多重放送	業務資料
民間ラジオ放送	業務資料
民間衛星放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況
有線テレビジョン放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況
有線ラジオ放送	有価証券報告書
ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計
情報処理サービス	特定サービス産業動態統計
情報提供サービス	特定サービス産業動態統計
新聞	工業統計表、(社)日本新聞協会公表資料
出版	工業統計表、出版年鑑
ニュース供給	サービス業基本調査、(社)日本新聞協会公表資料
映画・ビデオ制作・配給業	日本映像ソフト協会、特定サービス産業動態統計
パーソナルコンピュータ	工業統計表、機械統計年報
電子計算機本体(除パソコン)	工業統計表、機械統計年報
電子計算機付属装置	工業統計表、機械統計年報
有線電気通信機器	機械統計年報
携帯電話機	機械統計年報
無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表、機械統計年報
磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表、機械統計年報
ラジオ・テレビ受信機	工業統計表、機械統計年報
ビデオ機器	工業統計表、機械統計年報
通信ケーブル・光ファイバケーブル	資源統計月表、非鉄金属製品月表、光ファイバ製品月表
複写機	工業統計表、機械統計年報
その他の事務用機械	工業統計表、機械統計年報
電気音響機器	工業統計表、機械統計年報
情報記録物	工業統計表、(社)日本レコード協会、有価証券報告書、貿易統計
電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
通信機械器具賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
テレビ・ラジオ広告	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
新聞・雑誌・その他の広告	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
印刷・製版・製本	工業統計表、工業統計速報
映画館	(社)日本映画製作者連盟公表資料
劇場・興行場	サービス業基本調査、特定サービス産業動態統計
電気通信施設建設	通信産業実態調査(設備投資調査)
学術研究機関	科学技術研究調査
企業内研究開発	科学技術研究調査
農林水産業	農林水産統計、家畜衛生統計、サービス業基本調査
鉱業	本邦鉱業の趨勢、(社)日本砕石協会、砕石統計年報 資源・エネルギー統計年報
食料品	工業統計表、工業統計速報、缶詰時報、給食費調査、給食実施調査
繊維製品	工業統計表、工業統計速報、繊維統計月表
バルブ・紙・木製品	工業統計表、工業統計速報、紙・バルブ統計月表 紙・バルブ・プラスチック製品・ゴム製品統計月表
化学製品	工業統計表、工業統計速報、化学工業統計月表、農薬要覧 動物用医薬品、医薬部外品、生産(輸入)販売高年報 薬事工業生産動態統計
石油・石炭製品	工業統計表、工業統計速報、資源エネルギー統計月表
窯業・土石製品	工業統計表、工業統計速報、窯業・建材統計月表
鉄鋼	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼統計月表
非鉄金属(除通信ケーブル)	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月表
金属製品	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月表
一般機械(除事務用機械)	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
電気機械(除パソコン等)	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
輸送機械	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報、鉄道統計年報 鉄道車両等生産動態統計月報、造船造機統計月報
精密機械	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	工業統計表、工業統計速報、ゴム製品統計月表、機械統計年報 プラスチック製品統計月表
建設(除電気通信施設建設)	建設総合統計

図表1-11 国内生産額の推計資料(その2)

部 門 名	資 料 名
電力・ガス・熱供給	電気事業便覧、ガス事業便覧、熱供給事業便覧
水道・廃棄物処理	地方財政統計年報、地方公営企業年鑑、毎月勤労統計調査月表
卸売	商業統計、商業販売統計、法人企業統計季報
小売	商業統計、商業販売統計、法人企業統計季報
金融	第3次産業活動指数、CSPI、金融経済統計月表、証券業報東証統計月表
保険	生命保険事業概況、日本損害保険協会公表資料
不動産	第3次産業活動指数、CSPI 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数、CPI
運輸	第3次産業活動指数、CSPI
公務	予算・決算、地方財政統計年報
教育	予算・決算、地学校基本調査報告書、地方財政統計年報
医療・保健・社会保障・ 介護・その他の公共サービス	国民医療費の概況、医療費の動向、介護給付費支払状況 民間非営利団体実態調査
対事業所サービス	特定サービス産業動態統計、第3次産業活動、CSPI、CPI
対個人サービス	特定サービス産業動態統計、第3次産業活動、CPI
事務用品	国内生産額推計値、平成7年及び平成12年基本表投入係数
分類不明	国内生産額推計値、平成7年及び平成12年基本表投入係数

3. 2. 2 最終需要部門、付加価値部門の推計

(1) 最終需要部門の推計

最終需要の推計は国民経済計算、貿易統計、工業統計表を用いて1次推計行う。これが、次に行う機械的バランス調査の初期値になる。ただし、輸入、輸出、在庫純増の推計値及び各需要項目の合計値は、本推計をもって確定値とする。以下で各需要項目別に説明する。

ア. 輸出

普通貿易については、貿易統計のデータを産業連関表－貿易統計コード対応表（平成12年産業連関表計数編（2））により産業連関表ベースの値に集計するが、貿易統計の品目コードであるHSコードの改訂等により上記対応表が使用できないことが多発する。この場合、例えば、HSコードが分割される場合は、分割された品目すべてを分割前のコードに基づいて集計を行い、またHSコードが統合され、さらにその統合されたコードが異なる産業連関表の行部門に対応していた場合は、最も比重の高い部門に格付け行う等の調整を行った。

特殊貿易については、国際収支統計（日本銀行）を基に推計を行った。ただし、国際収支統計で公表されている部門が、産業連関表の部門よりも大きい部門については、国内生産額の推計値により按分した。

直接購入については、国民経済計算の主系列表（1）国内総生産（支出側）1.（1）. c.（控除）非居住者家計の国内での直接購入の伸び率を用いて推計した。

調整項は、商社経由による間接輸出にかかる消費税であるので、普通貿易の輸出額に消費税率を乗じて推計値とした。

イ. 輸入

普通貿易については、貿易統計のデータを産業連関表－貿易統計コード対応表（平成 12 年産業連関表計数編（2））により産業連関表ベースの値に集計するが、貿易統計の品目コードである HS コードの改訂等により上記対応表が使用できないことが多発する。この場合、例えば、HS コードが分割される場合は、分割された品目すべてを分割前のコードに基づいて集計を行い、また HS コードが統合され、さらにその統合されたコードが異なる産業連関表の行部門に対応していた場合は、最も比重の高い部門に格付け行う等の調整を行った。

特殊貿易については、国際収支統計（日本銀行）を基に推計を行った。ただし、国際収支統計で公表されている部門が、産業連関表の部門よりも大きい部門については、国内生産額の推計値により按分した。

直接購入については、国際収支統計の旅行（内訳：業務外）の支払額の伸び率を用いて推計した。

関税については、決算・予算書（財務省）の関税額を暦年換算したものの伸び率を用いて算出したものを合計値とした。財別の内訳については、平成 12 年の基本表より関税率を推計し普通貿易の輸入額を乗じて推計値とした。

輸入品商品税のうち、消費税以外の商品税（「たばこ税及びたばこ特別税」、「揮発油税及び地方道路税」、「石油税」、「酒税」）については、国税庁公表データを暦年換算したものを扱い、これを対応する情報通信産業連関表の対応する部門に振分けた。消費税については、普通貿易の輸入額に関税額、消費税以外の商品税を加えたものに消費税率を乗じて推計をおこなった。

ウ. 在庫純増

在庫純増には、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増の 4 種がある。

このうち製造業の生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、原材料在庫純増については、工業統計表（産業編）の各在庫純増額に産業連関表－工業統計（産業）コード対応表（平成 12 年産業連関表計数編）の産出割合を乗じて推計を行った。同様に農林水産業、鉱業については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要、国有林野事業統計書、資源・エネルギー統計年報を参考に推計した。

流通在庫純増については、法人企業統計年報のデータを参考に推計した。

エ. 家計外消費支出（列）

家計外消費支出（列）の推計を行うには、その前に家計外消費支出（行）の推計を行う必要がある。これは、既存統計から需要財別に家計外消費支出（列）を推計することができないからである。そこで、既に推計した部門別の国内生産額に家計外消費支出（行）の投入係数を乗じ、71 部門分を合計して家計外消費支出の値とした。このようにして推計した家計外消費支出（行）の値を家計外消費支出（列）の合計値とした。財・サービス別の推計は、

国内供給額（＝国内生産額－輸出＋輸入）に配分比率を乗じて推計した（但し、配分比率は財・サービス別の需要額÷国内供給額とし平成 12 年表の値を用いた）。

オ. 民間消費支出

民間消費支出は家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出から構成される。家計消費支出については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の a. 国内家計最終消費支出と b. 居住者家計の海外での直接購入の合計値の伸び率を基に推計を行った。財・サービス別の内訳については、コモディティ・フロー法により推計し、家計調査年報（総務省統計局）、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の財・サービス別の値と比較し、乖離が大きい部門については、家計調査年報から推計した値を採用した。

対家計民間非営利団体消費支出については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計した。

カ. 一般政府消費支出

一般政府消費支出については、国民経済計算の 4. 主系列表（1）国内総生産（支出側）2. 政府最終消費支出の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

キ. 国内総固定資本形成(公的)

国内総固定資本形成（公的）については、国民経済計算の 4. 主系列表（1）国内総生産（支出側）3.（1）b. 公的の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

ク. 国内総固定資本形成(民間)

国内総固定資本形成（民間）については、国民経済計算の 4. 主系列表（1）国内総生産（支出側）3.（1）b. 公的に資本形成に係る消費税分を加えたものの伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

（2）粗付加価値部門の推計

粗付加価値部門の推計は国民経済計算、工業統計表を用いて 1 次推計行う。これが、次に行う機械的バランス調査の初期値になる。以下で各付加価値項目別に説明する。

ア. 家計外消費支出(行)

家計外消費支出(行)については、既に推計した部門別の国内生産額を71部門に統合して、これに家計外消費支出(行)の投入係数を乗じて71部門分を合計して家計外消費支出の値とした(但し、投入係数は、平成8年～平成11年については、基本表である平成7年、平成12年の値を線型補完したものを、平成13年以降は、平成12年の値を用いた)。このようにして推計した家計外消費支出(行)の値を推計値とした。

イ. 雇用者所得

雇用者所得については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の雇用者報酬の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳のうち、製造業の部門については、工業統計表(産業編)の現金給与総額の伸び率をもとに推計を行った。その他の部門については、平成7年及び平成12年の投入係数が比較的安定的な部門については、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とし、平成7年及び平成12年の投入係数が安定的でない部門については、以下で述べる別途推計した雇用者数、毎月勤労統計調査のデータを参考に推計した。

ウ. 営業余剰

営業余剰については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の営業余剰・混合所得の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

エ. 資本減耗引当

資本減耗引当については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の固定資本減耗の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、法人企業統計年報(財務省)の減価償却費を基に推計し投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値で按分した。

オ. 間接税(除関税・輸入品商品税)

間接税(除関税・輸入品商品税)については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の生産・輸入品に課される税から関税、輸入品商品税を控除したものの伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

カ. (控除)経常補助金

(控除)経常補助金については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の(控除)補助金の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

3. 2. 3 中間需要の推計

中間需要の推計は、コモディティ・フロー法で行う。国内総供給額（＝国内生産額－輸出額＋輸入額－在庫純増）に占める中間需要の各財・サービスの割合（配分比率）を平成 12 年の基本表から計算した。

3. 2. 4 バランス調整

この段階で、最終需要、付加価値、中間需要の 1 次推計が出来ている。行部門を 24 部門、列部門を 38 部門に統合し、これを国民経済計算の「財貨・サービスの供給と需要」、「経済活動別国内総生産」と比較した。一部で国民経済計算との乖離があったので調整を行い、最終需要、付加価値、中間需要の縦の合計値（投入の合計値）、横の合計値（産出の合計値）を決めた。その後、ラグランジュ未定係数法により縦横のバランスが完全に一致するように計算した。四捨五入の調整は手動的な方法で行った。

3. 2. 5 購入者価格から生産者価格へ

上記までに推計した最終需要、中間需要は購入者価格になっている。分析上の観点からは、生産者価格評価表が望ましいので購入者価格から商業マージン（卸売マージン、小売マージン）、貨物運賃を剥ぎ取る。まず、部門毎の部門合計の卸売マージン、小売マージン、貨物運賃を決める。本来なら、財別、需要段階別のマージン率を統計等により把握すべきだが、そのような資料は存在しないので次のように行う。平成 12 年表のマージン率を計算し、これに総需要額を乗じてマージン額を計算する。この値は、卸売、小売、運輸の国内生産額推計値の一部（マージン相当分）であるが、両者は一致しない。そこで、国内生産額推計の段階で推計したマージン額になるように一律の調整係数を乗じたものを各部門のマージン額とした。次に産出先ごとのマージン率を平成 12 年表により推計し、各々に総需要額を乗じて合計したものがマージン額の合計に一致するように調整係数を乗じてマージン額を決めた。このようにして推計した卸売マージン表、小売マージン表、貨物運賃表を用いて購入者価格から生産者価格へ評価換えを行う。

3. 2. 6 デフレーターの推計

デフレーターは、卸売物価指数（日本銀行）、企業物価指数（日本銀行）、企業向けサービス物価指数（日本銀行）、消費者物価指数（総務省）、生産動態統計（経済産業省）による単価計算等、により推計した。企業物価指数のうち、輸入物価指数、輸出物価指数が公表されていない物財部門がある（これは、ウェイトが小さいため調査対象となっていないためである）。これらについては、貿易統計から単価を推計する方法が考えられるが、いくつかの部門について試算したところ、単価の時系列変化が大きくなる部門があるため、この方法は採用しなかった。したがって、これらの部門については、国内向指数を用いた。推計に用いた資料を図表 1－2 6（情報通信産業については資料名及び品目、それ以外については資料名）に示す。

図表1-12 デフレーター推計資料(情報通信産業)

部門名	資料名	品目名
固定電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、国際電話、ISDN、データ伝送、国内専用回線、国際
移動電気通信	企業向けサービス価格指数	携帯電話、PHS
郵便	企業向けサービス価格指数	封書、はがき、その他郵便
その他の電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、国際電話、ISDN、データ伝送、国内専用回線、国際
その他の通信サービス	国民経済計算	GDPデフレーター
公共放送	消費者物価指数	NHK
民間テレビジョン放送・多重放送	企業向けサービス価格指数	テレビCM
民間ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	ラジオCM
民間衛星放送	消費者物価指数	NHK以外
有線テレビジョン放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
有線ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
ソフトウェア業	企業向けサービス価格指数	ソフトウェア開発
情報処理サービス	企業向けサービス価格指数	情報処理サービス、システム等管理運営受託
情報提供サービス	企業向けサービス価格指数	情報提供サービス、市場調査
新聞	卸売物価指数、企業物価指数	日刊新聞、非日刊新聞
出版	卸売物価指数、企業物価指数	週刊誌、月刊誌、一般書籍、教科
ニュース供給	国民経済計算	GDPデフレーター
映画・ビデオ制作・配給業	国民経済計算	GDPデフレーター
パーソナルコンピュータ	卸売物価指数、企業物価指数	パーソナルコンピュータ
電子計算機本体(除パソコン)	卸売物価指数、企業物価指数	汎用コンピュータ・サーバ
電子計算機付属装置	卸売物価指数、企業物価指数	携帯情報端末、磁気ディスク装置、光ディスク装置・光磁気ディスク装置、印刷装置、表示装置、スキャナ・光学式読取装置、端末装
有線電気通信機器	卸売物価指数、企業物価指数	有線通信機器
携帯電話機	卸売物価指数、企業物価指数	携帯電話機・PHS電話機
無線電気通信機器(除携帯電話機)	卸売物価指数、企業物価指数	固定通信装置、基地局通信装置、無線応用装置、カーナビゲーションシステム
磁気テープ・磁気ディスク	卸売物価指数、企業物価指数	磁器ディスク、メモリ部品
ラジオ・テレビ受信機	卸売物価指数、企業物価指数	カラーテレビ
ビデオ機器	卸売物価指数、企業物価指数	録画・再生装置、ビデオカメラ
通信ケーブル・光ファイバケーブル	卸売物価指数、企業物価指数	通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル
複写機	卸売物価指数、企業物価指数	複写機
その他の事務用機械	卸売物価指数、企業物価指数	電子卓上計算機、ワードプロセッ
電気音響機器	卸売物価指数、企業物価指数	オーディオ、カーオーディオ
情報記録物	卸売物価指数、企業物価指数	情報記録物
電子計算機・同関連機器賃貸業	企業向けサービス価格指数	電子計算機レンタル、電子計算機・同関連機器リース
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	企業向けサービス価格指数	事務用機器リース
通信機械器具賃貸業	企業向けサービス価格指数	通信機器リース
テレビ・ラジオ広告	企業向けサービス価格指数	ラジオ広告、テレビ広告
新聞・雑誌・その他の広告	企業向けサービス価格指数	新聞広告、雑誌広告、その他の
印刷・製版・製本	卸売物価指数、企業物価指数	その他の印刷物
映画館	消費者物価指数	映画観覧料
劇場・興行場	国民経済計算	GDPデフレーター
電気通信施設建設	建設工事費デフレーター	電気通信施設建設
学術研究機関	国民経済計算	GDPデフレーター
企業内研究開発	国民経済計算	GDPデフレーター

図表1-26 デフレーター推計資料(一般産業)

部 門 名	資 料 名
農林水産業	卸売物価指数、企業物価指数、消費者物価
鉱業	卸売物価指数、企業物価指数、資源・エネルギー統計
食料品	卸売物価指数、企業物価指数
繊維製品	卸売物価指数、企業物価指数
パルプ・紙・木製品	卸売物価指数、企業物価指数
化学製品	卸売物価指数、企業物価指数、化学工業統
石油・石炭製品	卸売物価指数、企業物価指数、資源・エネルギー統計
窯業・土石製品	卸売物価指数、企業物価指数
鉄鋼	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
非鉄金属(除通信ケーブル)	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
金属製品	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
一般機械(除事務用機械)	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
電気機械(除パソコン等)	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
輸送機械	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計、国民経済計算
精密機械	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	卸売物価指数、企業物価指数、紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報
建設(除電気通信施設建設)	建設工事費デフレーター
電力・ガス・熱供給	卸売物価指数、企業物価指数
水道・廃棄物処理	卸売物価指数、企業物価指数
卸売	卸売物価指数、企業物価指数
小売	消費者物価指数
金融	企業向けサービス価格指数
保険	企業向けサービス価格指数
不動産	企業向けサービス価格指数
運輸	企業向けサービス価格指数
公務	国民経済計算
教育	消費者物価指数
医療・保健・社会保障・	消費者物価指数、国民経済計算
対事業所サービス	企業向けサービス価格指数
対個人サービス	消費者物価指数、国民経済計算
事務用品	投入コスト法
分類不明	国民経済計算

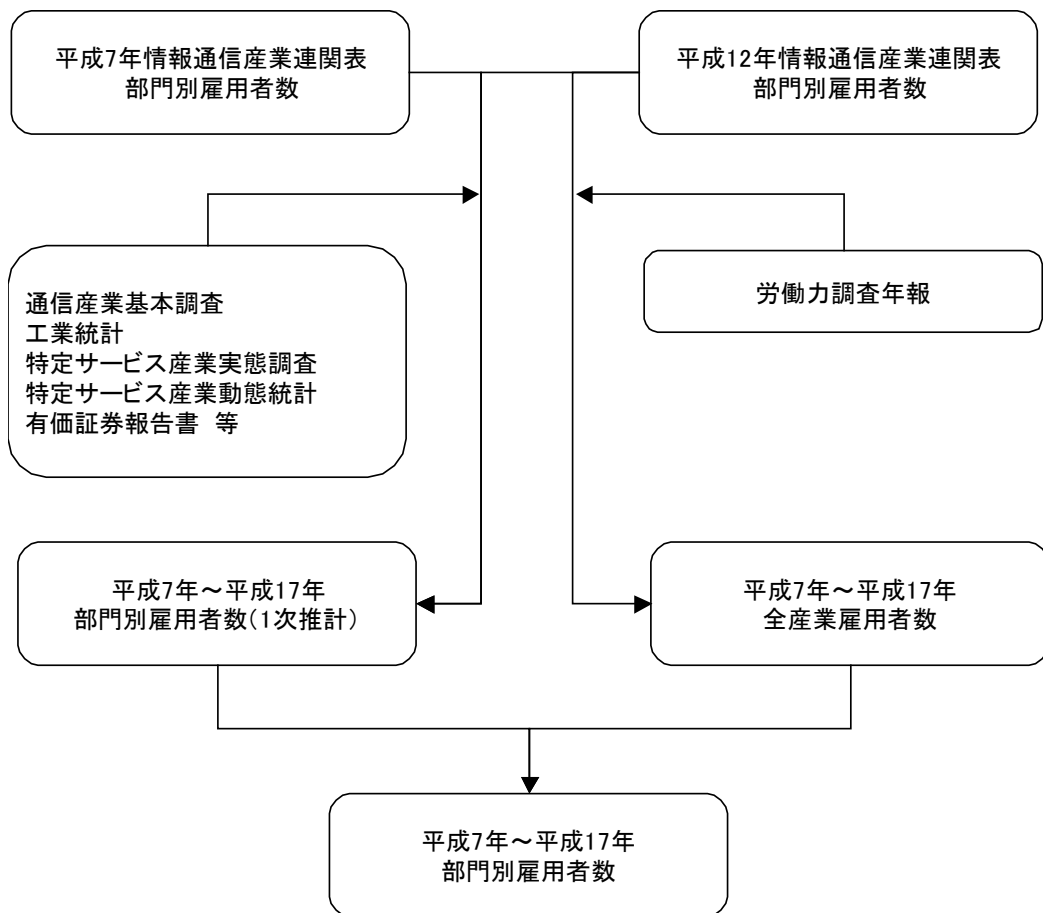
3. 2. 7 実質表の作成と行部門の統合

上記作成した生産者価格の各年次の表において、国内品と輸入品に仕分けを行う必要があるが、輸入品マトリクスが作成できないため（捕捉するデータが存在しないため）、国内需要に輸入品を比例される型で按分した。つまり、実質化を行う段階で $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型のモデルを仮定していることになる。次に、国内品、輸入品、最終需要の輸出品の名目値をデフレーターで除することにより平成12年価格へ評価換えを行う。これを産出（横）方向に加算することにより実質国内生産額を得る。この実質国内生産額を71部門に統合して列部門の実質国内生産額とする。最後に、列部門の実質国内生産額から実質化した中間需要を控除することにより実質粗付加価値を得る。実質粗付加価値から名目粗付加価値を引いたものをダブルデフレーション調整項（DD調整項）とする。

3. 2. 8 雇用者数の推計

雇用者数の推計は、平成12年の雇用者数を基に各種統計データの伸び率を乗じて推計したものを1次推計値とした。次に、労働力調査年報（総務省統計局）の全産業雇用者数から産業連関表ベースの全産業雇用者数を推計する。1次推計値の合計が、労働力調査年報から推計した雇用者数になるように調整係数を乗じたものを雇用者数の推計値とした(図表1-27参照)。推計に用いた資料を図表1-28に示す。

図表1-27 雇用者数の推計フロー



図表1-27 雇用者数の推計資料

部門名	資料名
固定電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
移動電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
郵便	郵便2005-資料編
その他の電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
その他の通信サービス	国内生産額
公共放送	NHK業務報告書
民間テレビジョン放送・多重放送	通信産業基本調査、日本民間放送年鑑
民間ラジオ放送	通信産業基本調査、日本民間放送年鑑
民間衛星放送	通信産業基本調査、有価証券報告書
有線テレビジョン放送	通信産業基本調査
有線ラジオ放送	通信産業基本調査、有価証券報告書
ソフトウェア業	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
情報処理サービス	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
情報提供サービス	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
新聞	工業統計表、(社)新聞協会資料
出版	工業統計表、出版年鑑
ニュース供給	事業所・企業統計、(社)新聞協会資料
映画・ビデオ制作・配給業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査
パーソナルコンピュータ	工業統計表
電子計算機本体(除パソコン)	工業統計表
電子計算機付属装置	工業統計表
有線電気通信機器	工業統計表
携帯電話機	工業統計表
無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表
磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表
ラジオ・テレビ受信機	工業統計表
ビデオ機器	工業統計表
通信ケーブル・光ファイバケーブル	工業統計表
事務用機械	工業統計表
電気音響機器	工業統計表
情報記録物	工業統計表
電子計算機・同関連機器賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
通信機械器具賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
広告	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
印刷・製版・製本	工業統計表
映画館・劇場・興行場	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査
電気通信施設建設	事業所・企業統計、労働力調査年報
研究	科学技術研究調査
農林水産業	労働力調査年報
鉱業	本邦鉱業の趨勢
食料品	工業統計表
繊維製品	工業統計表
パルプ・紙・木製品	工業統計表
化学製品	工業統計表
石油・石炭製品	工業統計表
窯業・土石製品	工業統計表
鉄鋼	工業統計表
非鉄金属(除通信ケーブル)	工業統計表
金属製品	工業統計表
一般機械(除事務用機械)	工業統計表
電気機械(除パソコン等)	工業統計表
輸送機械	工業統計表
精密機械	工業統計表
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	工業統計表
建設(除電気通信施設建設)	労働力調査年報
電力・ガス・熱供給	電気事業便覧、ガス事業便覧
水道・廃棄物処理	事業所・企業統計、毎月勤労統計調査
卸売	労働力調査年報
小売	労働力調査年報
金融	労働力調査年報
保険	労働力調査年報
不動産	労働力調査年報
運輸	労働力調査年報
公務	労働力調査年報
教育	労働力調査年報
医療・保健・社会保障	事業所・企業統計、毎月勤労統計調査
対事業所サービス	事業所・企業統計、労働力調査年報、毎月勤労統計調査
対個人サービス	事業所・企業統計、労働力調査年報、毎月勤労統計調査
分類不明	労働力調査年報

第2章 情報通信産業連関表による分析

1. 情報通信経済の動向

1. 1 情報通信経済の構造

— 情報通信財・サービスの総需要は実質値で7.0%増加して134.3兆円 —

- ① 平成17年の情報通信財・サービスの総需要額（＝総供給額）は実質値で平成16年より4.8%増加して128.8兆円。
- ② 平成17年の情報通信財・サービスの消費額は実質値で平成16年から6.3%増加して25.4兆円。
- ③ 平成15年の情報通信財・サービスの投資額は実質値で平成14年から2.0%増加して21.5兆円。

今回取りまとめた平成17年実質情報通信連関表から日本経済及び情報通信経済をみると、以下のとおりである（図表2-1、図表2-2）。

まず、供給側からみると、平成17年のわが国の総供給額（国内生産額と輸入の合計）は1068.5兆円である。そのうち情報通信財・サービスの総供給額（＝総需要額）は前年より4.8%増加して128.8兆円になった。また、総供給額のうち国内生産額は1000.3兆円、輸入は68.2兆円である。さらに、国内生産額（中間投入と粗付加価値額の合計）のうち情報通信財・サービスの生産は、119.2兆円であり前年からの成長率は4.2%となった。また、輸入のうち情報通信財・サービスの輸入は、9.0兆円で成長率は12.4%となった。

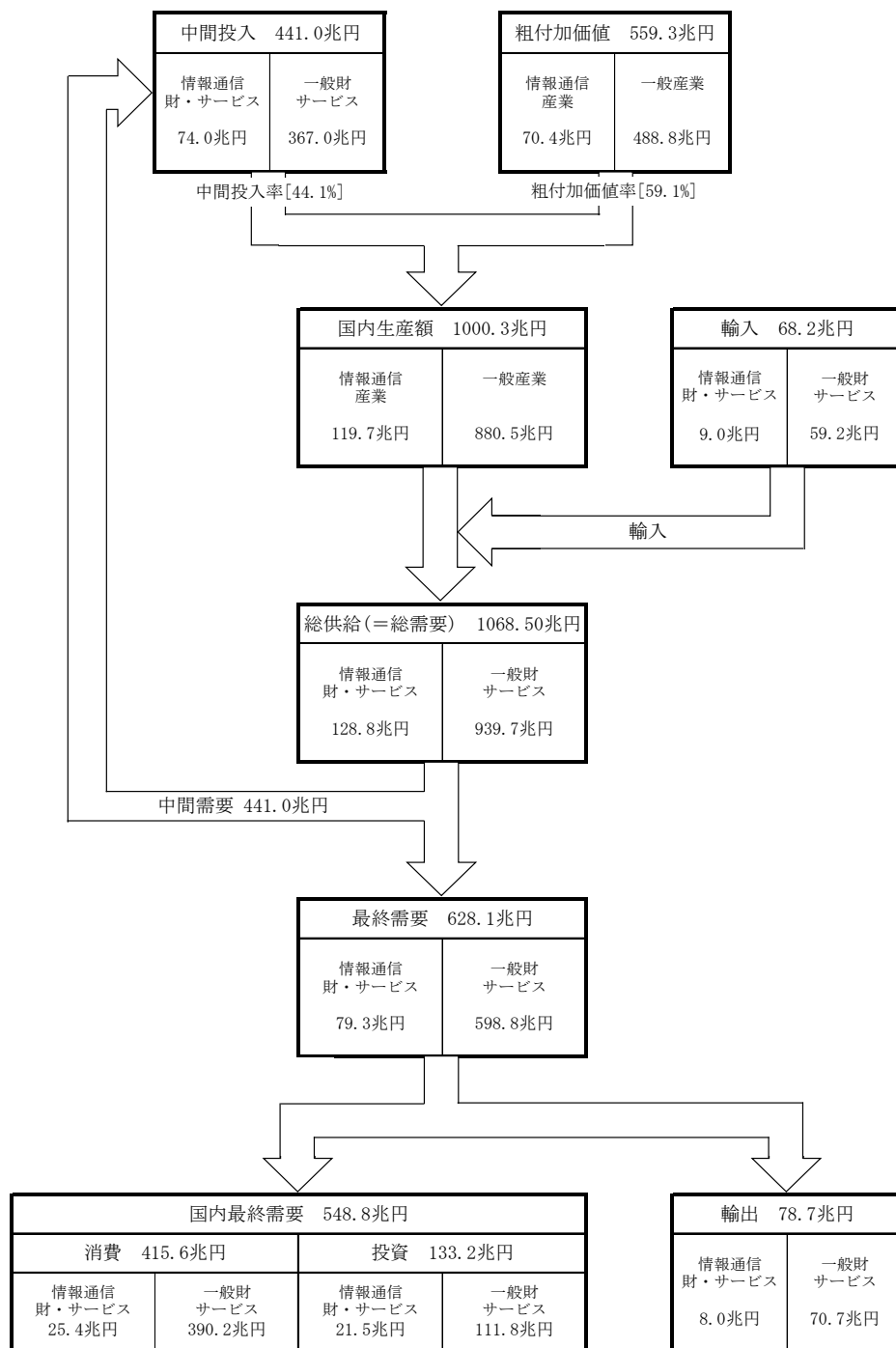
次に国内生産額の構成要素の内訳をみる。わが国経済の生産に用いられた中間投入額は441.0兆円である。このうち、情報通信財・サービスを投入した額は74.0兆円であり、その成長率は6.1%となった。国内生産額のもう一つの構成要素である我が国の粗付加価値額は559.3兆円である。このうち、情報通信産業の粗付加価値額は70.4兆円であり、その成長率は9.7%となった。

需要側からみると、平成17年の我が国の総需要額は1068.5兆円である。このうち、中間需要（＝中間投入）が441.0兆円、最終需要が628.1兆円となった。また、最終需要のうち輸出が79.3兆円、国内最終需要が548.8兆円となっている。

国内最終需要の内訳は消費が4015.6兆円、投資が133.2兆円となっている。消費のうち、情報通信財・サービスの消費は25.4兆円であり、その成長率は6.3%と増加した。また、投資のうち、情報通信財・サービスは21.5兆円であり、その成長率は2.0%となっている。

輸出のうち、情報通信財・サービスは8.0兆円、その成長率は-3.5%であり、一般財・サービスは70.7兆円、その成長率は7.2%となっている。

図表2-1 平成17年実質情報通信産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「情報通信財・サービス」は内生70部門表の001~038、「一般財・サービス」は039~070の合計である。
 2 「情報通信産業」は内生70部門表の001~038、「一般産業」は039~070の合計である。
 3 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。
 5 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。
 6 中間投入率、粗付加価値率は、国内生産額に占める中間投入、粗付加価値の割合である。

図表2-2 情報通信産業連関表の各項目の変化

	暦年実績額(10億円)			成長率(%)		経済成長への寄与度(%)	
	①平成12年 (基準年)	②平成16年 (実質)	③平成17年 (実質)	①→③ (年平均)	②→③ (年平均)	①→③ (年平均)	②→③ (年平均)
中間投入	428,368	432,963	441,000	0.6	1.9	-	-
情報通信財・サービス	62,043	69,739	73,966	3.6	6.1	-	-
一般財・サービス	366,326	363,224	367,034	0.0	1.0	-	-
粗付加価値額	519,482	547,786	559,266	1.5	2.1	1.5	2.1
情報通信産業	49,696	64,176	70,427	7.2	9.7	0.8	1.1
一般産業	469,786	483,611	488,840	0.8	1.1	0.7	1.0
国内生産額	947,850	980,749	1,000,266	1.1	2.0	-	-
情報通信財・サービス	98,899	114,842	119,720	3.9	4.2	-	-
一般財・サービス	848,951	865,907	880,546	0.7	1.7	-	-
輸入	54,161	65,504	68,208	4.7	4.1	▲ 0.5	▲ 0.5
情報通信財・サービス	5,582	8,038	9,033	10.1	12.4	▲ 0.1	▲ 0.2
一般財・サービス	48,579	57,466	59,175	4.0	3.0	▲ 0.4	▲ 0.3
最終需要	573,643	613,290	628,109	1.8	2.4	2.0	2.7
輸出	57,487	74,227	79,312	6.6	6.8	0.8	0.9
国内最終需要	516,156	539,063	548,797	1.2	1.8	1.2	1.8
最終需要(再掲)	573,643	613,290	627,474	1.8	2.3	2.0	2.6
情報通信財・サービス	42,439	53,141	54,787	5.2	3.1	0.5	0.3
一般財・サービス	531,204	560,149	572,687	1.5	2.2	1.6	2.3
輸出	57,487	74,227	78,677	6.5	6.0	0.8	0.8
情報通信財・サービス	6,324	8,236	7,951	4.7	▲ 3.5	0.1	▲ 0.1
一般財・サービス	51,163	65,991	70,727	6.7	7.2	0.7	0.9
国内最終需要	516,156	539,063	548,797	1.2	1.8	1.2	1.8
消費	385,868	410,003	415,589	1.5	1.4	1.1	1.0
情報通信財・サービス	18,311	23,875	25,384	6.8	6.3	0.3	0.3
一般財・サービス	367,557	386,128	390,205	1.2	1.1	0.8	0.7
投資	130,289	129,060	133,209	0.4	3.2	0.1	0.8
情報通信財・サービス	17,803	21,030	21,453	3.8	2.0	0.1	0.1
一般財・サービス	112,485	108,031	111,756	▲ 0.1	3.4	▲ 0.0	0.7
総供給(=総需要)	1,002,011	1,046,254	1,068,474	1.3	2.1	-	-
情報通信財・サービス	104,481	122,880	128,753	4.3	4.8	-	-
一般財・サービス	897,530	923,373	939,722	0.9	1.8	-	-

- (注) 1 「情報通信財・サービス」及び「情報通信産業」は内生71部門表の001～039、「一般財・サービス」及び「一般産業」は040～071の合計である。
2 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。
3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。
4 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。
5 経済成長への寄与度は、実質粗付加価値額の成長率への各項目の内訳である。

1. 2 情報通信経済の規模

— 情報通信産業の実質粗付加価値額の対前年成長率は9.7%の高成長 —

- ② 平成17年の情報通信産業の実質粗付加価値額は70.4兆円、対前年成長率は9.7%。
- ③ 情報通信部門、情報通信関連部門、研究部門の実質粗付加価値額の対前年成長率は各々▲0.3%、21.7%、7.1%。

平成17年の我が国の経済規模は実質粗付加価値額で559.3兆円であり、対前年成長率は2.1%であった。そのうち、平成15年の情報通信経済の規模は実質付加価値額で70.4兆円、その成長率は9.7%と高成長であった（図表2-3）。

情報通信部門の実質粗付加価値額は28.8兆円であり、対前年成長率は▲0.3%となっている。このうち、通信部門の実質粗付加価値額は13.6兆円、対前年成長率は▲1.1%となっている。同様に、放送部門は1.4兆円（対前年成長率▲1.9%（以下同様））、情報サービス部門は10.8兆円（1.0%）、映像・音声・文字情報制作部門は3.0兆円（▲0.0%）となっている。情報サービス部門を除く部門でマイナス成長になっており、特に通信部門では、これを構成するすべての部門でマイナス成長になっている（図表2-3、図表2-4）。

情報通信関連部門の実質粗付加価値額は31.8兆円であり、対前年成長率は21.7%となっている。このうち、情報通信関連製造部門の実質粗付加価値額は12.6兆円、対前年成長率は30.4%と非常に大きい。同様に、情報通信関連サービス部門は18.8兆円（17.4%）、情報通信関連建設部門は0.5兆円（▲6.2%）となっている。特に、情報通信関連製造部門の中では、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器（122.9%）、無線電気通信機器（46.6%）、電子計算機本体（除パソコン）（42.3%）が高成長となっており牽引役となったことがわかる（図表2-3、図表2-4）。

研究部門の実質粗付加価値額は9.8兆円、対前年成長率は7.1%のプラス成長となった（図表2-3、図表2-4）。

図表2-3 粗付加価値額の規模と成長率

単位：10億円、成長率は%（年率）

部 門 名	粗付加価値額			成長率	
	平成12年 （基準年）	平成16年 （実質）	平成17年 （実質）	平成12年 ～平成17年	平成16年 ～平成17年
情報通信産業	49,696	64,176	70,427	7.2	9.7
情報通信部門	25,602	28,903	28,825	2.4	▲0.3
通信部門	11,843	13,789	13,636	2.9	▲1.1
放送部門	1,448	1,458	1,431	▲0.2	▲1.9
情報サービス部門	8,958	10,696	10,800	3.8	1.0
映像・音声・文字情報制作部門	3,353	2,960	2,959	▲2.5	▲0.0
情報通信関連部門	16,011	26,159	31,842	14.7	21.7
情報通信関連製造部門	4,978	9,640	12,573	20.4	30.4
情報通信関連サービス部門	10,296	15,998	18,780	12.8	17.4
情報通信関連建設部門	737	522	490	▲7.9	▲6.2
研究部門	8,083	9,113	9,759	3.8	7.1
一般産業	469,786	483,611	488,840	0.8	1.1
物財	139,866	139,667	136,737	▲0.5	▲2.1
サービス	329,920	343,944	352,102	1.3	2.4
産業合計	519,482	547,786	559,266	1.5	2.1

図表2-4 平成17年情報通信産業の実質粗付加価値額と平均成長率

単位：百万円(平成12年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	①粗付加価値額 (平成12年)		②粗付加価値額 (平成16年)		③粗付加価値額 (平成17年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	49,695,957	9.57	64,175,617	11.72	70,426,659	12.59	7.2	9.7
情報通信部門	25,601,910	4.93	28,902,874	5.28	28,825,147	5.15	2.4	▲ 0.3
通信部門	11,842,952	2.28	13,788,778	2.52	13,635,917	2.44	2.9	▲ 1.1
固定電気通信	4,805,367	0.93	5,036,878	0.92	5,025,552	0.90	0.9	▲ 0.2
移動電気通信	4,245,545	0.82	5,731,550	1.05	5,653,772	1.01	5.9	▲ 1.4
郵便	1,630,591	0.31	1,600,574	0.29	1,568,069	0.28	▲ 0.8	▲ 2.0
その他の電気通信	1,117,725	0.22	1,382,838	0.25	1,353,237	0.24	3.9	▲ 2.1
その他の通信サービス	43,724	0.01	36,938	0.01	35,287	0.01	▲ 4.2	▲ 4.5
放送部門	1,448,210	0.28	1,458,454	0.27	1,430,915	0.26	▲ 0.2	▲ 1.9
公共放送	365,576	0.07	344,306	0.06	326,581	0.06	▲ 2.2	▲ 5.1
民間テレビジョン放送・多重放送	787,227	0.15	744,072	0.14	715,973	0.13	▲ 1.9	▲ 3.8
民間ラジオ放送	65,886	0.01	48,630	0.01	47,224	0.01	▲ 6.4	▲ 2.9
民間衛星放送	33,503	0.01	75,512	0.01	78,587	0.01	18.6	4.1
有線テレビジョン放送	153,940	0.03	213,893	0.04	231,482	0.04	8.5	8.2
有線ラジオ放送	42,078	0.01	32,041	0.01	31,068	0.01	▲ 5.9	▲ 3.0
情報サービス部門	8,957,517	1.72	10,695,565	1.95	10,799,633	1.93	3.8	1.0
ソフトウェア(コンピュータ用)	5,648,034	1.09	6,107,009	1.11	6,110,382	1.09	1.6	0.1
情報処理サービス	1,968,022	0.38	3,228,428	0.59	3,373,042	0.60	11.4	4.5
情報提供サービス	1,341,461	0.26	1,360,128	0.25	1,316,209	0.24	▲ 0.4	▲ 3.2
映像・音声・文字情報制作部門	3,353,231	0.65	2,960,077	0.54	2,958,682	0.53	▲ 2.5	▲ 0.0
新聞	1,281,238	0.25	1,171,561	0.21	1,175,846	0.21	▲ 1.7	0.4
出版	891,834	0.17	787,298	0.14	759,917	0.14	▲ 3.2	▲ 3.5
ニュース供給	431,391	0.08	220,738	0.04	222,241	0.04	▲ 12.4	0.7
映画・ビデオ制作・配給業	748,768	0.14	780,480	0.14	800,678	0.14	1.3	2.6
情報通信関連部門	16,010,875	3.08	26,159,385	4.78	31,842,477	5.69	14.7	21.7
情報通信関連製造部門	4,977,730	0.96	9,639,779	1.76	12,573,029	2.25	20.4	30.4
パーソナルコンピュータ	580,399	0.11	3,255,070	0.59	4,067,741	0.73	47.6	25.0
電子計算機本体(除パソコン)	191,959	0.04	644,641	0.12	917,432	0.16	36.7	42.3
電子計算機付属装置	871,681	0.17	975,912	0.18	991,789	0.18	2.6	1.6
有線電気通信機器	484,003	0.09	197,399	0.04	261,068	0.05	▲ 11.6	32.3
携帯電話機	364,515	0.07	1,337,047	0.24	1,694,206	0.30	36.0	26.7
無線電気通信機器(除携帯電話機)	411,390	0.08	189,714	0.03	278,068	0.05	▲ 7.5	46.6
磁気テープ・磁気ディスク	179,998	0.03	376,865	0.07	366,910	0.07	15.3	▲ 2.6
ラジオ・テレビ受信機	144,327	0.03	622,267	0.11	1,386,815	0.25	57.2	122.9
ビデオ機器	428,298	0.08	1,159,321	0.21	1,611,364	0.29	30.3	39.0
通信ケーブル・光ファイバケーブル	122,058	0.02	67,221	0.01	57,448	0.01	▲ 14.0	▲ 14.5
事務用機械	602,118	0.12	274,912	0.05	413,137	0.07	▲ 7.3	50.3
電気音響機器	489,564	0.09	454,047	0.08	442,161	0.08	▲ 2.0	▲ 2.6
情報記録物	107,420	0.02	85,363	0.02	84,890	0.02	▲ 4.6	▲ 0.6
情報通信関連サービス部門	10,295,650	1.98	15,997,842	2.92	18,779,925	3.36	12.8	17.4
電子計算機・同関連機器賃貸業	2,365,229	0.46	8,038,670	1.47	10,522,059	1.88	34.8	30.9
事務用機械器具(除電算機等)賃貸	536,395	0.10	564,615	0.10	544,260	0.10	0.3	▲ 3.6
通信機械器具賃貸業	299,853	0.06	468,405	0.09	539,054	0.10	12.4	15.1
広告	3,137,145	0.60	3,104,214	0.57	3,280,191	0.59	0.9	5.7
印刷・製版・製本	3,830,814	0.74	3,680,629	0.67	3,754,983	0.67	▲ 0.4	2.0
映画館・劇場・興行場	126,214	0.02	141,309	0.03	139,378	0.02	2.0	▲ 1.4
情報通信関連建設部門	737,495	0.14	521,764	0.10	489,523	0.09	▲ 7.9	▲ 6.2
電気通信施設建設	737,495	0.14	521,764	0.10	489,523	0.09	▲ 7.9	▲ 6.2
研究部門	8,083,172	1.56	9,113,358	1.66	9,759,035	1.74	3.8	7.1
研究	8,083,172	1.56	9,113,358	1.66	9,759,035	1.74	3.8	7.1
一般産業	469,785,935	90.43	483,610,570	88.28	488,839,652	87.41	0.8	1.1
物財	139,866,183	26.92	139,666,968	25.50	136,737,277	24.45	▲ 0.5	▲ 2.1
サービス	329,919,752	63.51	343,943,602	62.79	352,102,375	62.96	1.3	2.4
産業合計	519,481,892	100.00	547,786,187	100.00	559,266,311	100.00	1.5	2.1

1. 3 情報通信産業の規模

— 情報通信産業の実質国内生産額は 119.7 兆円 —

平成 17 年の情報通信産業の実質国内生産額は 119.7 兆円で全産業に占める割合は 12.0%。

平成 17 年の情報通信産業の実質国内生産額は 119.7 兆円で全産業の 12.0%を占める。その内訳は情報通信部門が 48.6 兆円、情報通信関連部門が 56.0 兆円、研究が 15.1 兆円であり、各々の対前年成長率は、0.4%、7.2%、6.5%となった（図表 2-5、図表 2-6）。

情報通信部門のうち、通信部門の実質国内生産額は 20.3 兆円、対前年成長率 2.1%となっている。同様に、放送部門は 3.6 兆円（対前年成長率 3.0%（以下同様））、情報サービス部門は 18.4 兆円（1.4%）、映像・音声・文字情報制作部門は 6.4 兆円（▲1.1%）となっている。これらを構成する部門の中で比較的大きな成長率となったのは、有線テレビジョン放送（8.3%）、民間衛星放送（7.3%）、情報処理サービス（4.2%）である（図表 2-5、図表 2-6）。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門の実質国内生産額は 25.1 兆円で対前年成長率は 3.8%と増加している。同様に、情報通信関連サービス部門は 29.9 兆円（10.5%）、情報通信関連建設部門は 1.0 兆円（▲1.1%）となった。これらを構成する部門の中で比較的大きな成長率となったのは、ラジオ・テレビ受信機（64.1%）、電子計算機・同関連機器賃貸業（26.5%）、電子計算機本体（除パソコン）（20.7%）であった（図表 2-5、図表 2-6）。

研究部門の実質国内生産額は 15.1 兆円、対前年成長率 6.5%のプラス成長となった（図表 2-5、図表 2-6）。

図表2-5 情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位：10億円、成長率は%（年率）

部 門 名	国内生産額			成長率	
	平成12年 （基準年）	平成16年 （実質）	平成17年 （実質）	平成12年 ～平成17年	平成16年 ～平成17年
情報通信産業	98,899	114,842	119,720	3.9	4.2
情報通信部門	43,415	48,432	48,629	2.3	0.4
通信部門	18,852	20,272	20,266	1.5	▲ 0.0
放送部門	3,287	3,562	3,573	1.7	0.3
情報サービス部門	14,063	18,102	18,364	5.5	1.4
映像・音声・文字情報制作部門	7,213	6,496	6,426	▲ 2.3	▲ 1.1
情報通信関連部門	42,921	52,223	55,976	5.5	7.2
情報通信関連製造部門	20,047	24,216	25,139	4.6	3.8
情報通信関連サービス部門	21,429	27,014	29,855	6.9	10.5
情報通信関連建設部門	1,445	992	981	▲ 7.4	▲ 1.1
研究部門	12,562	14,188	15,115	3.8	6.5
一般産業	848,951	865,907	880,546	0.7	1.7
物財	366,138	366,705	370,048	0.2	0.9
サービス	482,813	499,201	510,498	1.1	2.3
産業合計	947,850	980,749	1,000,266	1.1	2.0

図表2-6 平成17年情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位: 百万円(平成12年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	①国内生産額 (平成12年)		②国内生産額 (平成16年)		③国内生産額 (平成17年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	98,898,763	10.43	114,842,449	11.71	119,720,138	11.97	3.9	4.2
情報通信部門	43,415,425	4.58	48,431,675	4.94	48,628,969	4.86	2.3	0.4
通信部門	18,852,078	1.99	20,271,965	2.07	20,266,452	2.03	1.5	▲ 0.0
固定電気通信	7,690,204	0.81	7,276,878	0.74	7,318,639	0.73	▲ 1.0	0.6
移動電気通信	5,788,533	0.61	7,468,203	0.76	7,480,824	0.75	5.3	0.2
郵便	2,122,840	0.22	1,948,957	0.20	1,926,449	0.19	▲ 1.9	▲ 1.2
その他の電気通信	3,187,003	0.34	3,526,521	0.36	3,490,726	0.35	1.8	▲ 1.0
その他の通信サービス	63,498	0.01	51,406	0.01	49,814	0.00	▲ 4.7	▲ 3.1
放送部門	3,287,408	0.35	3,562,326	0.36	3,572,697	0.36	1.7	0.3
公共放送	680,175	0.07	700,771	0.07	674,608	0.07	▲ 0.2	▲ 3.7
民間テレビジョン放送・多重放送	1,882,957	0.20	1,894,855	0.19	1,878,558	0.19	▲ 0.0	▲ 0.9
民間ラジオ放送	198,405	0.02	164,219	0.02	161,003	0.02	▲ 4.1	▲ 2.0
民間衛星放送	187,638	0.02	364,026	0.04	390,740	0.04	15.8	7.3
有線テレビジョン放送	252,855	0.03	365,596	0.04	395,889	0.04	9.4	8.3
有線ラジオ放送	85,378	0.01	72,859	0.01	71,899	0.01	▲ 3.4	▲ 1.3
情報サービス部門	14,062,750	1.48	18,101,710	1.85	18,363,925	1.84	5.5	1.4
ソフトウェア(コンピュータ用)	8,953,808	0.94	10,429,622	1.06	10,526,520	1.05	3.3	0.9
情報処理サービス	2,858,372	0.30	5,024,702	0.51	5,236,735	0.52	12.9	4.2
情報提供サービス	2,250,570	0.24	2,647,386	0.27	2,600,670	0.26	2.9	▲ 1.8
映像・音声・文字情報制作部門	7,213,189	0.76	6,495,674	0.66	6,425,895	0.64	▲ 2.3	▲ 1.1
新聞	2,554,970	0.27	2,361,993	0.24	2,350,091	0.23	▲ 1.7	▲ 0.5
出版	2,336,303	0.25	2,117,668	0.22	2,059,570	0.21	▲ 2.5	▲ 2.7
ニュース供給	819,812	0.09	441,501	0.05	434,334	0.04	▲ 11.9	▲ 1.6
映画・ビデオ制作・配給業	1,502,104	0.16	1,574,512	0.16	1,581,900	0.16	1.0	0.5
情報通信関連部門	42,921,173	4.53	52,222,592	5.32	55,975,852	5.60	5.5	7.2
情報通信関連製造部門	20,047,372	2.12	24,216,449	2.47	25,139,312	2.51	4.6	3.8
パーソナルコンピュータ	2,459,260	0.26	4,827,083	0.49	5,420,185	0.54	17.1	12.3
電子計算機本体(除パソコン)	862,443	0.09	1,093,958	0.11	1,320,372	0.13	8.9	20.7
電子計算機付属装置	4,131,765	0.44	3,834,951	0.39	2,929,792	0.29	▲ 6.6	▲ 23.6
有線電気通信機器	1,855,402	0.20	817,085	0.08	841,963	0.08	▲ 14.6	3.0
携帯電話機	1,583,955	0.17	2,979,164	0.30	3,154,145	0.32	14.8	5.9
無線電気通信機器(除携帯電話機)	1,630,213	0.17	1,155,238	0.12	1,207,122	0.12	▲ 5.8	4.5
磁気テープ・磁気ディスク	482,069	0.05	669,274	0.07	646,613	0.06	6.0	▲ 3.4
ラジオ・テレビ受信機	647,473	0.07	1,795,540	0.18	2,945,902	0.29	35.4	64.1
ビデオ機器	1,447,677	0.15	2,697,324	0.28	2,932,506	0.29	15.2	8.7
通信ケーブル・光ファイバケーブル	364,636	0.04	196,437	0.02	188,751	0.02	▲ 12.3	▲ 3.9
事務用機械	2,425,537	0.26	2,079,440	0.21	1,986,316	0.20	▲ 3.9	▲ 4.5
電気音響機器	1,901,362	0.20	1,864,904	0.19	1,362,146	0.14	▲ 6.5	▲ 27.0
情報記録物	255,580	0.03	206,051	0.02	203,499	0.02	▲ 4.5	▲ 1.2
情報通信関連サービス部門	21,428,854	2.26	27,014,154	2.75	29,855,330	2.98	6.9	10.5
電子計算機・同関連機器賃貸業	3,593,155	0.38	9,222,740	0.94	11,668,821	1.17	26.6	26.5
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	814,869	0.09	885,754	0.09	836,379	0.08	0.5	▲ 5.6
通信機械器具賃貸業	455,516	0.05	692,532	0.07	786,556	0.08	11.5	13.6
広告	9,133,656	0.96	9,237,695	0.94	9,604,187	0.96	1.0	4.0
印刷・製版・製本	7,133,904	0.75	6,624,679	0.68	6,614,003	0.66	▲ 1.5	▲ 0.2
映画館・劇場・興行場	297,754	0.03	350,754	0.04	345,384	0.03	3.0	▲ 1.5
情報通信関連建設部門	1,444,947	0.15	991,989	0.10	981,210	0.10	▲ 7.4	▲ 1.1
電気通信施設建設	1,444,947	0.15	991,989	0.10	981,210	0.10	▲ 7.4	▲ 1.1
研究部門	12,562,165	1.33	14,188,182	1.45	15,115,317	1.51	3.8	6.5
研究	12,562,165	1.33	14,188,182	1.45	15,115,317	1.51	3.8	6.5
一般産業	848,951,340	89.57	865,906,984	88.29	880,546,152	88.03	0.7	1.7
物財	366,138,164	38.63	366,705,499	37.39	370,047,674	36.99	0.2	0.9
サービス	482,813,176	50.94	499,201,485	50.90	510,498,478	51.04	1.1	2.3
産業合計	947,850,103	100.00	980,749,433	100.00	1,000,266,290	100.00	1.1	2.0

1. 4 情報通信産業の雇用者数

— 情報通信産業の雇用者数は 378.0 万人 —

平成 17 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 0.1%減少して 378.0 万人。全産業に占める割合は 6.8%。

平成 17 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 0.1%減少して 378.0 万人である。これは全雇用者の 6.8%にあたる。その内訳は、情報通信部門が 1.2%減少して 189.0 万人、情報通信関連部門が 0.4%減少して 110.2 万人、研究部門が 3.1%増加して 78.8 万人である。また、平成 12 年からの平均成長率が▲1.6%であるので、情報通信産業の雇用者数においては下げ止まりつつある状況が観測された（図表 2-7、図表 2-8）。

情報通信部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは、放送部門のみであり 0.1%増加して 6.2 万人となっている。一方、前年より減少した通信部門は 1.1%減少の 61.8 万人、情報サービス部門は 1.2%減少の 98.3 万人、映像・音声・文字情報制作部門は 2.0%減少の 22.7 万人となった。特に、放送部門のうち、民間テレビジョン放送・多重放送が▲4.0%、情報サービス通信部門のうち、情報提供サービスが▲3.8%、比較的大きく減少している（図表 2-7、図表 2-8）。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門は 4.5%減少の 33.8 万人、情報通信関連サービスは 1.5%増加の 67.3 万人、情報通信関連建設部門は 1.9%増加の 9.1 万人となっている。情報通信関連製造部門のうち、パーソナルコンピュータ、電子計算機本体（除パソコン）、通信ケーブル・光ファイバーケーブル、情報記録物ではプラス成長となったが、その他の多くの部門でマイナス成長になっており、これまでのトレンドが維持される形となった（図表 2-7、図表 2-8）。

図表 2-7 情報通信産業の雇用者数

単位：千人、成長率は%（年率）

部 門 名	雇用者数			成長率	
	平成12年	平成16年	平成17年	平成12年 ～平成17年	平成16年 ～平成17年
情報通信産業	4,092	3,784	3,780	▲ 1.6	▲ 0.1
情報通信部門	1,939	1,913	1,890	▲ 0.5	▲ 1.2
通信部門	702	624	618	▲ 2.5	▲ 1.1
放送部門	66	62	62	▲ 1.2	0.1
情報サービス部門	936	995	983	1.0	▲ 1.2
映像・音声・文字情報制作部門	235	232	227	▲ 0.7	▲ 2.0
情報通信関連部門	1,366	1,106	1,102	▲ 4.2	▲ 0.4
情報通信関連製造部門	455	354	338	▲ 5.7	▲ 4.5
情報通信関連サービス部門	811	663	673	▲ 3.6	1.5
情報通信関連建設部門	100	89	91	▲ 2.0	1.9
研究部門	787	765	788	0.0	3.1
一般産業	51,501	51,798	52,197	0.3	0.8
物財	14,813	13,329	13,254	▲ 2.2	▲ 0.6
サービス	36,688	38,470	38,943	1.2	1.2
産業合計	55,593	55,583	55,977	0.1	0.7

図表2-8 情報通信産業の雇用者数

単位:人、%、成長率は%(年率)

	①雇用者数 (平成12年)		②雇用者数 (平成16年)		③雇用者数 (平成17年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	4,091,854	7.36	3,784,174	6.81	3,779,854	6.75	▲1.6	▲0.1
情報通信部門	1,938,931	3.49	1,913,118	3.44	1,889,636	3.38	▲0.5	▲1.2
通信部門	701,881	1.26	624,488	1.12	617,627	1.10	▲2.5	▲1.1
固定電気通信	211,081	0.38	181,858	0.33	180,658	0.32	▲3.1	▲0.7
移動電気通信	142,720	0.26	155,745	0.28	157,981	0.28	2.1	1.4
郵便	263,892	0.47	210,036	0.38	204,376	0.37	▲5.0	▲2.7
その他の電気通信	76,404	0.14	70,891	0.13	68,906	0.12	▲2.0	▲2.8
その他の通信サービス	7,784	0.01	5,958	0.01	5,706	0.01	▲6.0	▲4.2
放送部門	65,515	0.12	61,653	0.11	61,687	0.11	▲1.2	0.1
公共放送	13,971	0.03	12,911	0.02	12,933	0.02	▲1.5	0.2
民間テレビジョン放送・多重放送	27,422	0.05	27,558	0.05	26,453	0.05	▲0.7	▲4.0
民間ラジオ放送	4,436	0.01	4,467	0.01	4,499	0.01	0.3	0.7
民間衛星放送	541	0.00	1,040	0.00	1,106	0.00	15.4	6.3
有線テレビジョン放送	8,539	0.02	9,826	0.02	10,689	0.02	4.6	8.8
有線ラジオ放送	10,606	0.02	5,851	0.01	6,007	0.01	▲10.7	2.7
情報サービス部門	936,480	1.68	995,324	1.79	983,362	1.76	1.0	▲1.2
ソフトウェア(コンピュータ用)	617,359	1.11	665,277	1.20	653,007	1.17	1.1	▲1.8
情報処理サービス	213,659	0.38	229,519	0.41	233,605	0.42	1.8	1.8
情報提供サービス	105,462	0.19	100,528	0.18	96,750	0.17	▲1.7	▲3.8
映像・音声・文字情報制作部門	235,055	0.42	231,653	0.42	226,960	0.41	▲0.7	▲2.0
新聞	73,681	0.13	71,670	0.13	69,676	0.12	▲1.1	▲2.8
出版	76,943	0.14	80,799	0.15	79,071	0.14	0.5	▲2.1
ニュース供給	27,747	0.05	20,191	0.04	19,641	0.04	▲6.7	▲2.7
映画・ビデオ制作・配給業	56,684	0.10	58,993	0.11	58,572	0.10	0.7	▲0.7
情報通信関連部門	1,365,510	2.46	1,106,166	1.99	1,101,904	1.97	▲4.2	▲0.4
情報通信関連製造部門	454,511	0.82	353,871	0.64	338,050	0.60	▲5.7	▲4.5
パーソナルコンピュータ	45,385	0.08	26,872	0.05	31,617	0.06	▲7.0	17.7
電子計算機本体(除パソコン)	14,498	0.03	7,822	0.01	8,979	0.02	▲9.1	14.8
電子計算機付属装置	71,355	0.13	51,071	0.09	47,547	0.08	▲7.8	▲6.9
有線電気通信機器	46,741	0.08	23,480	0.04	21,387	0.04	▲14.5	▲8.9
携帯電話機	28,671	0.05	40,812	0.07	36,329	0.06	4.8	▲11.0
無線電気通信機器(除携帯電話機)	35,471	0.06	31,063	0.06	29,141	0.05	▲3.9	▲6.2
磁気テープ・磁気ディスク	12,430	0.02	11,771	0.02	11,741	0.02	▲1.1	▲0.3
ラジオ・テレビ受信機	12,196	0.02	13,553	0.02	12,427	0.02	0.4	▲8.3
ビデオ機器	48,240	0.09	44,970	0.08	41,235	0.07	▲3.1	▲8.3
通信ケーブル・光ファイバケーブル	6,370	0.01	4,048	0.01	4,162	0.01	▲8.2	2.8
事務用機械	65,226	0.12	54,537	0.10	52,296	0.09	▲4.3	▲4.1
電気音響機器	60,041	0.11	37,226	0.07	34,134	0.06	▲10.7	▲8.3
情報記録物	7,887	0.01	6,646	0.01	7,055	0.01	▲2.2	6.2
情報通信関連サービス部門	810,589	1.46	663,365	1.19	673,258	1.20	▲3.6	1.5
電子計算機・同関連機器賃貸業	88,690	0.16	70,048	0.13	68,441	0.12	▲5.1	▲2.3
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	20,113	0.04	19,064	0.03	17,473	0.03	▲2.8	▲8.3
通信機械器具賃貸業	11,243	0.02	13,364	0.02	14,911	0.03	5.8	11.6
広告	217,865	0.39	221,179	0.40	236,229	0.42	1.6	6.8
印刷・製版・製本	450,403	0.81	312,072	0.56	308,365	0.55	▲7.3	▲1.2
映画館・劇場・興行場	22,275	0.04	27,638	0.05	27,839	0.05	4.6	0.7
情報通信関連建設部門	100,410	0.18	88,930	0.16	90,596	0.16	▲2.0	1.9
電気通信施設建設	100,410	0.18	88,930	0.16	90,596	0.16	▲2.0	1.9
研究部門	787,413	1.42	764,890	1.38	788,314	1.41	0.0	3.1
研究	787,413	1.42	764,890	1.38	788,314	1.41	0.0	3.1
一般産業	51,501,085	92.64	51,798,385	93.19	52,197,128	93.25	0.3	0.8
物財	14,813,359	26.65	13,328,507	23.98	13,253,946	23.68	▲2.2	▲0.6
サービス	36,687,726	65.99	38,469,878	69.21	38,943,182	69.57	1.2	1.2
産業合計	55,592,939	100.00	55,582,559	100.00	55,976,982	100.00	0.1	0.7

2. 情報通信財・サービスの最終需要の経済牽引力分析

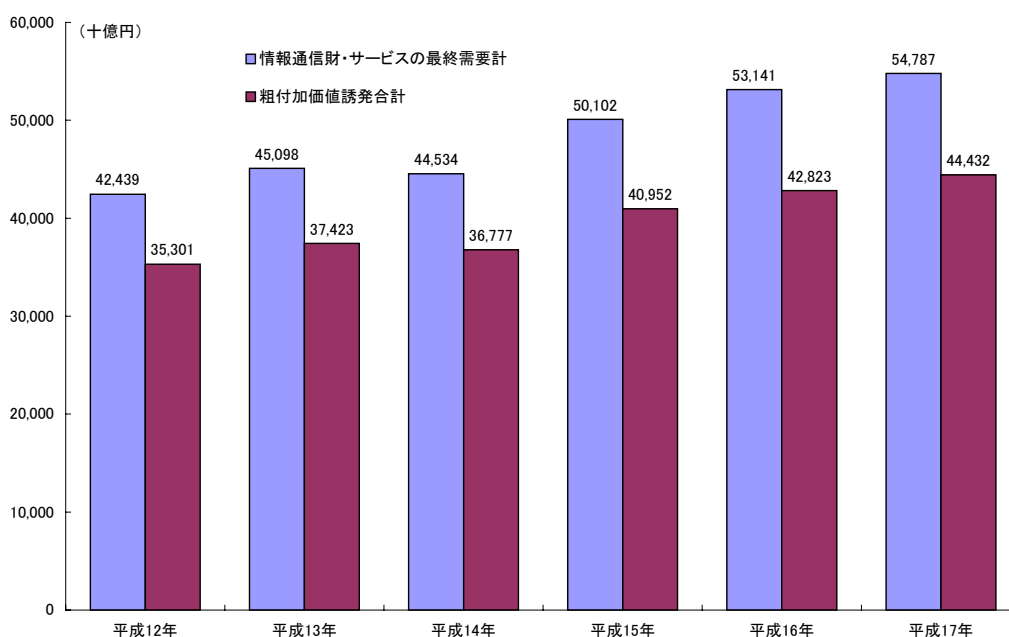
最終需要が国内産業の生産活動を誘発し結果として国内産業に付加価値をもたらす。そこで、経済成長の指標である付加価値の成長率に対し、情報通信財・サービスの最終需要が誘発する付加価値の寄与を明らかにすることにより、その牽引力を分析する。

平成17年における情報通信財・サービスの最終需要計は、前年より3.1%増加して54,787（十億円（平成12年価格、生産者価格評価（以下同様）））である。このうち国内最終需要計が4.3%増加して46,868（十億円）、輸出が3.5%減少して7,951（十億円）である。また、財・サービス別にみると、情報通信部門が0.3%減少して21,551（十億円）、情報通信関連部門が4.2%増加して31,475（十億円）、研究が33.1%増加して1,761（十億円）である。平成12年～平成17年の平均成長率をみると、情報通信関連サービスが7.8%、情報通信関連製部門が6.8%と比較的高い（図表2-47、図表2-48）。

平成17年における情報通信財・サービスの最終需要計54,787（十億円）が誘発した粗付加価値は44,432（十億円）となっている。誘発された粗付加価値を産業別にみると、平成情報通信産業への粗付加価値誘発は前年より10.6%増加して33,163（十億円）、一般産業への粗付加価値誘発は12.1%減少して11,270（十億円）である。（図表2-45、図表2-49）。

平成12年～平成17年におけるわが国の粗付加価値の平均成長率1.49%に対し、情報通信財・サービスの最終需要計が誘発した粗付加価値の寄与度は0.37ポイントであり、25%程度が通信財・サービスの最終需要計によるものである。全産業にしめる情報通信産業の国内生産額、粗付加価値額の割合が12～13%程度であることを考えれば、情報通信財・サービスの需要増加がこの間の日本経済を牽引していたことがわかる。（図表2-46、図表2-50、図表2-51）。

図表2-9 情報通信財・サービスの最終需要計とその粗付加価値誘発の推移



図表2-10 情報通信財・サービスの最終需要計の推移

単位：十億円(平成12年固定価格、生産者価格)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
情報通信財・サービス合計	42,439	45,098	44,534	50,102	53,141	54,787
情報通信部門	17,771	19,700	20,265	21,199	21,615	21,551
通信部門	7,163	7,726	8,168	8,590	8,478	8,304
放送部門	904	957	1,037	1,091	1,079	1,133
情報サービス部門	8,229	9,582	9,603	10,097	10,574	10,604
映像・音声・文字情報制作部門	1,475	1,436	1,457	1,421	1,484	1,509
情報通信関連部門	23,370	24,224	23,094	27,691	30,203	31,475
情報通信関連製造部門	21,304	21,901	21,111	25,952	28,379	29,593
情報通信関連サービス部門	620	665	690	738	832	901
情報通信関連建設部門	1,445	1,658	1,293	1,001	992	981
研究部門	1,298	1,173	1,175	1,212	1,323	1,761
情報通信財・サービス合計(再掲)	42,439	45,098	44,534	50,102	53,141	54,787
国内最終需要計	36,114	38,667	37,676	42,440	44,905	46,836
輸出	6,324	6,430	6,858	7,662	8,236	7,951

図表2-11 情報通信財・サービスの最終需要計の成長率推移

単位：%(対前年成長率)、%(年率換算成長率)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成12年 ~平成17年
情報通信財・サービス合計	6.3	▲ 1.2	12.5	6.1	3.1	5.2
情報通信部門	10.9	2.9	4.6	2.0	▲ 0.3	3.9
通信部門	7.9	5.7	5.2	▲ 1.3	▲ 2.0	3.0
放送部門	5.8	8.4	5.2	▲ 1.1	5.0	4.6
情報サービス部門	16.4	0.2	5.1	4.7	0.3	5.2
映像・音声・文字情報制作部門	▲ 2.6	1.4	▲ 2.5	4.4	1.7	0.5
情報通信関連部門	3.7	▲ 4.7	19.9	9.1	4.2	6.1
情報通信関連製造部門	2.8	▲ 3.6	22.9	9.4	4.3	6.8
情報通信関連サービス部門	7.2	3.7	7.0	12.8	8.2	7.8
情報通信関連建設部門	14.7	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 7.4
研究部門	▲ 9.6	0.2	3.1	9.2	33.1	6.3
情報通信財・サービス合計(再掲)	6.3	▲ 1.2	12.5	6.1	3.1	5.2
国内最終需要計	7.1	▲ 2.6	12.6	5.8	4.3	5.3
輸出	1.7	6.7	11.7	7.5	▲ 3.5	4.7

図表2-12 粗付加価値誘発額の推移

単位：十億円(平成12年固定価格)

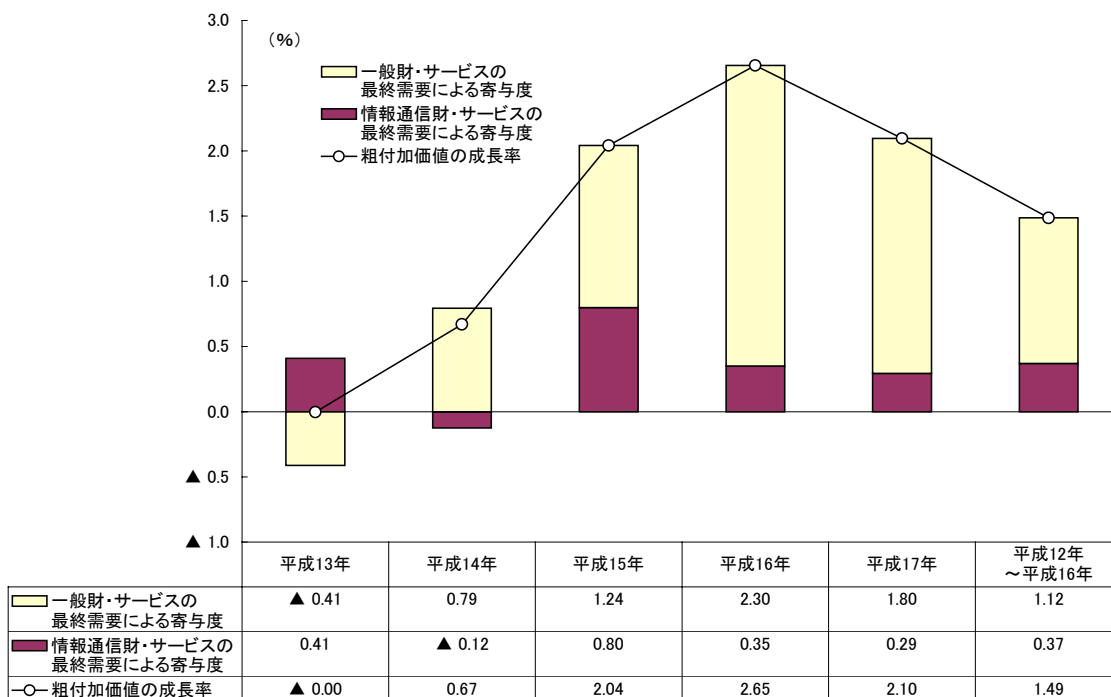
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
情報通信産業	22,354	24,715	25,067	28,314	29,995	33,163
情報通信部門	13,104	14,584	14,845	15,373	15,442	15,177
通信部門	5,736	6,398	6,813	7,096	7,099	6,868
放送部門	593	606	639	652	634	642
情報サービス部門	5,704	6,521	6,367	6,598	6,671	6,624
映像・音声・文字情報制作部門	1,071	1,059	1,026	1,026	1,038	1,043
情報通信関連部門	7,048	7,937	8,289	10,933	12,549	15,715
情報通信関連製造部門	4,684	5,199	5,548	8,079	9,365	12,214
情報通信関連サービス部門	1,627	1,914	2,105	2,350	2,662	3,011
情報通信関連建設部門	737	825	637	504	522	490
研究部門	2,202	2,193	1,932	2,009	2,004	2,271
一般産業	12,947	12,708	11,711	12,638	12,828	11,270
合計	35,301	37,423	36,777	40,952	42,823	44,432

図表2-13 粗付加価値誘発額の成長率推移

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成12年 ～平成17年
情報通信産業	10.6	1.4	13.0	5.9	10.6	8.2
情報通信部門	11.3	1.8	3.6	0.5	▲ 1.7	3.0
通信部門	11.5	6.5	4.1	0.0	▲ 3.3	3.7
放送部門	2.1	5.5	2.1	▲ 2.8	1.4	1.6
情報サービス部門	14.3	▲ 2.4	3.6	1.1	▲ 0.7	3.0
映像・音声・文字情報制作部門	▲ 1.1	▲ 3.2	0.0	1.2	0.5	▲ 0.5
情報通信関連部門	12.6	4.4	31.9	14.8	25.2	17.4
情報通信関連製造部門	11.0	6.7	45.6	15.9	30.4	21.1
情報通信関連サービス部門	17.6	10.0	11.6	13.3	13.1	13.1
情報通信関連建設部門	11.8	▲ 22.8	▲ 20.8	3.5	▲ 6.2	▲ 7.9
研究部門	▲ 0.4	▲ 11.9	3.9	▲ 0.2	13.3	0.6
一般産業	▲ 1.8	▲ 7.8	7.9	1.5	▲ 12.1	▲ 2.7
合計	6.0	▲ 1.7	11.4	4.6	3.8	4.7

図表2-14 経済成長への情報通信財・サービスの寄与度



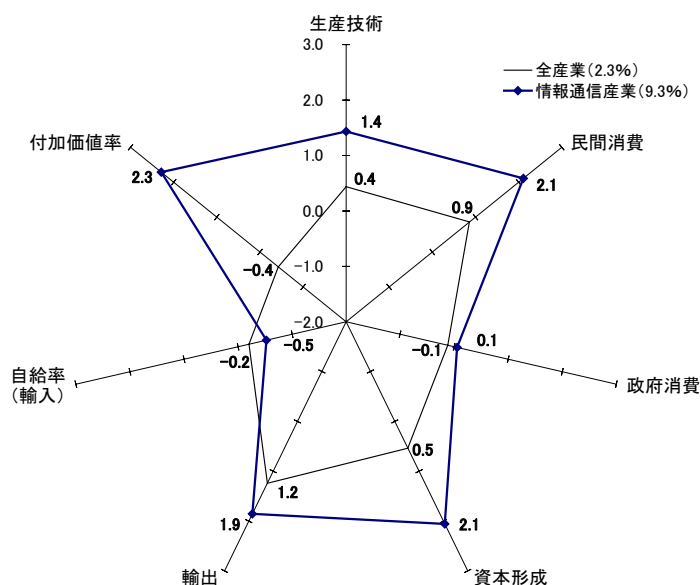
3. 変動要因分析

— 情報通信産業の実質粗付加価値額増加は最終需要と付加価値率増加が主因 —

我が国の実質粗付加価値額は、平成16年から平成17年にかけて11.5兆円増加しており、その成長率は2.1%である（図表2-15～2-25）。その要因別寄与度をみると、プラス要因となっているのは、輸出、投資、政府消費、生産技術の変化、民間消費であり各々0.8%、0.7%、0.5%、0.4%、0.4%となっている。一方、マイナス要因となっているのは自給率の変化、付加価値率の変化であり、各々▲0.4%、▲0.1%となっている。輸出と資本形成が平成17年のわが国経済の主要な牽引役であったことがわかる（図表2-15）。

情報通信産業の実質粗付加価値額は、平成16年から平成17年にかけて6.3兆円増加しており、その成長率は9.7%となっている（図表2-15）。その要因別寄与度をみると、プラス要因となっているのは、付加価値率の変化、生産技術の変化、民間消費、投資、政府消費、輸出であり各々3.9%、3.4%、1.1%、0.9%、0.7%、0.6%となっている。一方、マイナス要因となっているのは自給率の変化のみであり▲0.9%となっている。付加価値率の変化と生産技術の変化が平成17年の情報通信産業の付加価値増大の主要な要因であったと言える。次に、部門別の寄与度をみると、情報通信関連製造部門、情報通信関連サービス部門による寄与が各々4.6%、4.3%となっており、9割程度が2つの部門によるものであることがわかる。また、この2つの部門の要因別寄与度をみると情報通信関連製造部門は付加価値率の変化、情報通信関連サービス部門は生産技術の変化が主要な要因となっていることがわかる（図表2-16、2-17）。

図表2-15 全産業及び情報通信産業の実質粗付加価値額の成長率の変動要因



図表2-16 平成16年-平成17年 実質粗付加価値額の変動要因

単位:百万円

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	-572,176	2,191,886	675,480	478,035	583,183	1,736,698	406,448	2,488,187	6,251,042
情報通信部門	-190,652	118,695	-75,565	85,917	73,539	83,892	137,175	-226,837	-77,727
通信部門	-35,577	6,753	-122,039	42,395	54,163	-25,482	59,233	-157,788	-152,861
放送部門	-6,449	-30,641	25,372	2,967	3,765	32,104	7,622	-30,175	-27,539
情報サービス部門	-137,378	218,336	1,991	29,539	5,429	36,959	51,055	-64,903	104,068
映像・音声・文字情報制作部門	-11,249	-75,752	19,112	11,017	10,182	40,311	19,265	26,029	-1,395
情報通信関連部門	-281,302	2,105,253	528,028	88,296	433,365	1,049,689	144,587	2,664,864	5,683,092
情報通信関連製造部門	-177,846	49,602	508,744	1,613	369,337	879,693	-6,772	2,188,573	2,933,250
情報通信関連サービス部門	-103,456	2,055,651	19,284	86,684	69,697	175,666	151,359	502,863	2,782,083
電気通信施設建設	0	0	0	0	-5,670	-5,670	0	-26,571	-32,241
研究部門	-100,222	-32,063	223,017	303,822	76,279	603,118	124,686	50,159	645,677
一般産業	-1,865,286	-57,152	1,247,828	2,054,214	3,227,106	6,529,148	3,707,469	-3,085,097	5,229,082
物財	-1,163,094	-3,993,692	1,545,010	257,970	2,463,050	4,266,030	1,510,823	-3,549,759	-2,929,691
サービス	-702,192	3,936,640	-297,182	1,796,244	764,056	2,263,118	2,196,646	464,662	8,158,773
産業合計	-2,437,462	2,134,734	1,923,308	2,532,249	3,810,288	8,265,846	4,113,917	-596,910	11,480,124

(注)投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

図表2-17 平成16年-平成17年 情報通信産業の実質粗付加価値額成長率への寄与度

単位:%

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	▲0.9	3.4	1.1	0.7	0.9	2.7	0.6	3.9	9.7
情報通信部門	▲0.3	0.2	▲0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	▲0.4	▲0.1
通信部門	▲0.1	0.0	▲0.2	0.1	0.1	▲0.0	0.1	▲0.2	▲0.2
放送部門	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0
情報サービス部門	▲0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	▲0.1	0.2
映像・音声・文字情報制作部門	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.0
情報通信関連部門	▲0.4	3.3	0.8	0.1	0.7	1.6	0.2	4.2	8.9
情報通信関連製造部門	▲0.3	0.1	0.8	0.0	0.6	1.4	▲0.0	3.4	4.6
情報通信関連サービス部門	▲0.2	3.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.8	4.3
電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.1
研究部門	▲0.2	▲0.0	0.3	0.5	0.1	0.9	0.2	0.1	1.0

(注1)投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

(注2)各セルの数字は、情報通信産業の成長率9.3%への寄与度を表す。